

研究所レポート

2011

SHINJUKU

人口WG 報告(2)

研究所レポートの発行に際して

新宿自治創造研究所は、地方分権改革の流れの中で、区の政策形成能力の向上を図り、豊かな自治の創造に向けた区政運営に資するために2008年（平成20）年4月に設置されました。

当研究所では、研究活動のほかに職員の政策形成能力向上を目的に各種講演会を実施するとともに、職員の自主勉強会「シッパス・サロン」を運営しており、研究所内には政策関連図書などを整え、職員の利用に供しています。また、他の研究機関、研究者などとの研究交流もはかっています。研究成果の情報発信のために「新宿区自治フォーラム」を開催し、さらにウェブサイト上に研究所の活動内容を掲載すること等により、区民の皆さまを初め、広く社会に対して研究所活動をお知らせしています。

次に研究活動について報告します。2010年度からの2年間は、「人口」「外国人」「集合住宅」をテーマとし、研究所職員とテーマ別アドバイザーが中心となってワーキング・グループ（WG）を結成して、研究を重ねてきました。その成果を今回のような「研究所レポート」として、発表しています。2010年度は、新宿の「人口」の特徴を明らかにするとともに、新宿区で特徴的な「外国人」と「集合住宅」の概況について基礎的データを用いて明らかにしました。

2011年度は、さらに研究を深め、秋には「外国人」と「集合住宅」についての研究レポート（2）を発行しました。今回の研究レポートは、それらを踏まえた研究の総まとめとして発行します。「人口」については、「単独世帯」と「将来人口の試算」に関する2つのレポートとなっています。「単独世帯」では、新宿区の大きな特徴である単独世帯について現状と推移を明らかにしています。また、「将来人口の試算」では、コーホート・シェア延長法を用いて2015年と2020年の将来人口について「試算値」を示しました。

「外国人」については、新宿区の外国人登録人口の上位8ヶ国の人々に聞き取り調査を行い、彼らの新宿区での生活の状況や課題について明らかにしています。「集合住宅」についても、マンション居住者や町会関係者等に聞き取り調査を行い、マンションと地域を取り巻くコミュニティの実態を報告しています。

新宿自治創造研究所は、様々な視点から「新宿区」について調査分析を行い、区の現状や未来の姿、政策課題を提示してきました。2年間の研究の成果である今回のレポートが、関係者の皆さまに広く活用され、新宿区の自治の進展に寄与することを期待します。

最後になりましたが、2010年4月からご指導いただいたアドバイザーの諸先生、聞き取り調査にご協力いただいた区民の皆さまと関係機関の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所長

金安 岩男

人口WG

《新宿区における単独世帯》

人口ワーキング・グループ（WG）では、2010（平成22）年度から、新宿区の人口や世帯について分析をおこなっています。2011年2月に発行した「研究所レポート2010 No.2 人口WG報告(1)」では、国勢調査と人口動態統計を中心に、人口の推移や世帯と家族に関するデータのほか、未婚化や非婚化ならびに晩婚化、晩産化についてレポートを行いました。そこから見えた新宿区の特徴は、未婚者と単身者（単独世帯）の割合が大きいということでした。

今回のレポートでは、新宿区の世帯構造における大きな特徴である「単独世帯」に着目し、配偶関係やコーホートなどの視点を加えながら分析を行っています。未婚化と単独化との間には強い相関関係が考えられるとともに、その傾向は世代によって異なっています。新宿区の単独世帯は今後も増加が見込まれていますが、これに伴って、家族支援ネットワークや社会的ネットワークから孤立しがちな単身者も安心して暮らすことのできる社会の仕組みづくりを行っていくことが重要です。

本レポートは、大きく3つの部分に分かれています。1では、新宿区の一般世帯の現状と推移について、家族類型別一般世帯数の現状や変化を概観し、2では、単独世帯に焦点を当て、その現状と推移を詳しく整理していきます。続く3では、これまで増加してきた単独世帯について、その増加要因を要因分解法という手法によって分析しています。最後に、単独世帯を社会的に包摂していくことの重要性を記しています。

はじめに

1 新宿区の一般世帯の現状と推移

- 1 2010年の新宿区の家族類型別一般世帯数 4
- 2 家族類型別世帯の推移 6
- 3 世帯主率からみた家族類型別世帯 8

2 新宿区の単独世帯の現状と推移

- 1 単独世帯の推移 9
- 2 男女別・年齢階級別にみた単独世帯の変化 10
- 3 男女別・配偶関係別にみた単独世帯の現状 14
- 4 男女別にみた未婚者の推移 16
- 5 コーホートでみる新宿区の単独世帯 18

3 単独世帯数増加の要因分析

- 1 単独世帯の増加に関する要因分解 20
- 2 未婚単独世帯に関する要因分解 24

おわりに

参考文献

はじめに

単独世帯は、最も規模の小さい「家族」と考えられます。その一つひとつの世帯が形成される過程は多様ですが、例えば、若年の男女では、進学や就職に際して親元を離れ、新宿区に新たな住まいを見つけて単身者として暮らすというパターンが最も一般的です。その後、一定期間を経た後に結婚した男女は家族形成期に入り、単独世帯から2人以上の世帯へと変化しますが、高齢になるにつれ、離死別によって配偶者が去り、ひとり暮らしとなる世帯が出現します。つまり、単独世帯形成の契機について主なパターンは2つあり、ひとつは、未婚の若年男女によるものと、もうひとつは、配偶者と離死別した高齢者によるものだといえます。しかし、こうした単独世帯の成り立ちが、少子高齢化や未婚化によって変化しつつあることが認識されてきました。第一に少子化による若年人口の減少は、これまで増え続けてきた若年単独世帯数を減少させつつあります。第二に、高齢化に伴って、配偶者と離死別してひとり暮らしとなる高齢者が増加傾向にある一方で、中高年になっても未婚のまま単独居住を続け、中年・高年期を単独で迎える人々が増加してきたことです。

私たちの暮らしには、病気や障害、失業などという様々なリスクが存在します。こうしたリスクに対しては、年金や介護サービスといった公的なシステムによる対応のほか、家族というインフォーマルな関係の中でも一定の対応を行ってきました。しかし、単独世帯に暮らす人々の場合は、家族によるサポートが得にくく、生活上の様々なリスクに対して適切で十分な対処がなされにくいという問題があります。上述したように、今後は中高年になっても未婚のまま単独居住を続ける人々が増加してきますが、未婚のまま一人暮らしをする人と、離死別によって一人暮らしとなった人とは、家族支援ネットワークのモチカたが大きく違います。離死別によって一人暮らしを営んでいる人が、その子や孫などから一定のサポートを得る機会に比較的恵まれているのに対して、未婚のまま一人暮らしをする人には、家族からのサポートを得る機会は少なくなります。また、一人暮らし世帯が有する家族支援ネットワークや社会的ネットワークの在り様は、性別、年齢、生まれた年代によっても、それぞれ異なるものと思われれます。

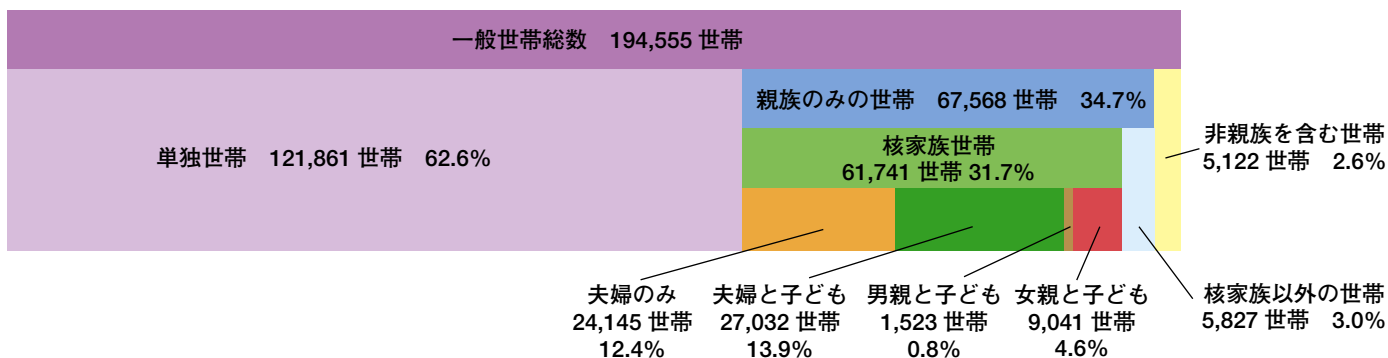
そこで、人口WGでは、単独世帯の配偶関係に着目しながら、男女別、年齢階級別、コーホート別等の視点からその動向を分析することにしました。新宿区ではこれからも単独世帯が増加していくものと見込まれていますが、家族支援ネットワークや社会的ネットワークを失いがちな単身者をあらためて社会に包摂し、単身者も安心して地域で暮らすことのできる環境を整えていくことが重要です。多様な人々のライフスタイルが交錯する新宿という都市では、それぞれの生活や生き方が尊重される一方で、人々は孤立や孤独から生じる諸問題にさらされやすいという側面もあります。こうした都市の弱点ともいえる面を乗り越えるためには、社会において緩やかな「つながり」を保ちつつ、「居場所」と「役割」を実感できるような仕組みづくりが求められています。今後、新宿区はこの仕組みづくりに全力をあげて取り組んでいく必要があります。

1

新宿区の一般世帯の現状と推移

1 2010年の新宿区の家族類型別一般世帯数

図表1 世帯の家族類型別一般世帯数・割合・1世帯当たり親族人員(新宿区 2010年)



| | 一般世帯 総数 | 単独世帯 | 親族のみの 世帯 | 核家族世帯 | 夫婦のみ | 夫婦と 子ども | 男親と 子ども | 女親と 子ども | 核家族以外 の世帯 | 非親族を含 む世帯 | |
|-------|-----------------|---------|-------------|--------|--------|------------|------------|------------|--------------|--------------|-------|
| 2010年 | 実数 | 194,555 | 121,861 | 67,568 | 61,741 | 24,145 | 27,032 | 1,523 | 9,041 | 5,827 | 5,122 |
| | 割合(%) | 100.0 | 62.6 | 34.7 | 31.7 | 12.4 | 13.9 | 0.8 | 4.6 | 3.0 | 2.6 |
| | 一世帯当たり 親族人員数 | 1.65 | 1.00 | 2.78 | 2.73 | 2.00 | 3.55 | 2.29 | 2.29 | 3.35 | 2.35 |
| 2005年 | 実数 | 170,957 | 98,923 | 69,105 | 62,123 | 24,675 | 27,026 | 1,629 | 8,793 | 6,892 | 2,929 |
| | 割合(%) | 100.0 | 57.9 | 40.4 | 36.3 | 14.4 | 15.8 | 1.0 | 5.1 | 4.0 | 1.7 |
| | 一世帯当たり 親族人員数 | 1.73 | 1.00 | 2.80 | 2.74 | 2.00 | 3.58 | 2.30 | 2.29 | 3.37 | 1.00 |

資料：総務省統計局「国勢調査」

注：総数には「不詳」を含みます。

注：2005年の数値は、2010年における家族類型区分の変更前のものです。

国勢調査では、一般世帯について世帯主と世帯員の続き柄によって世帯の家族構成を類型化し、「世帯の家族類型」を区分しています。世帯の家族類型は大きく分けると、「親族のみの世帯」、「非親族を含む世帯」及び「単独世帯」の

3つに分類されます。「親族のみの世帯」とは、2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯です。「非親族を含む世帯」とは、2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係に

ない人がいる（例えば同棲世帯など）世帯です。「単独世帯」とは、世帯人員が一人の世帯です¹。

¹ 国勢調査における「単独世帯」の定義では「住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者」のほか、「会社・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者」も「単独世帯」としてカウントしています。

2010年10月に実施された国勢調査の結果（2011年10月26日公表）から新宿区の一般世帯を世帯の家族類型別にみると、世帯員が1人の「単独世帯」は121,861世帯で、一般世帯の62.6%を占め、最も多くなっています（ちなみに、同年の全国における単独世帯の同割合は32.4%で、新宿区のほぼ2分の1です）。これに次ぐ割合となるのは、世帯主と親族関係にある世帯員のみで構成される「親族のみの世帯」で、67,568世帯、34.7%となっています。

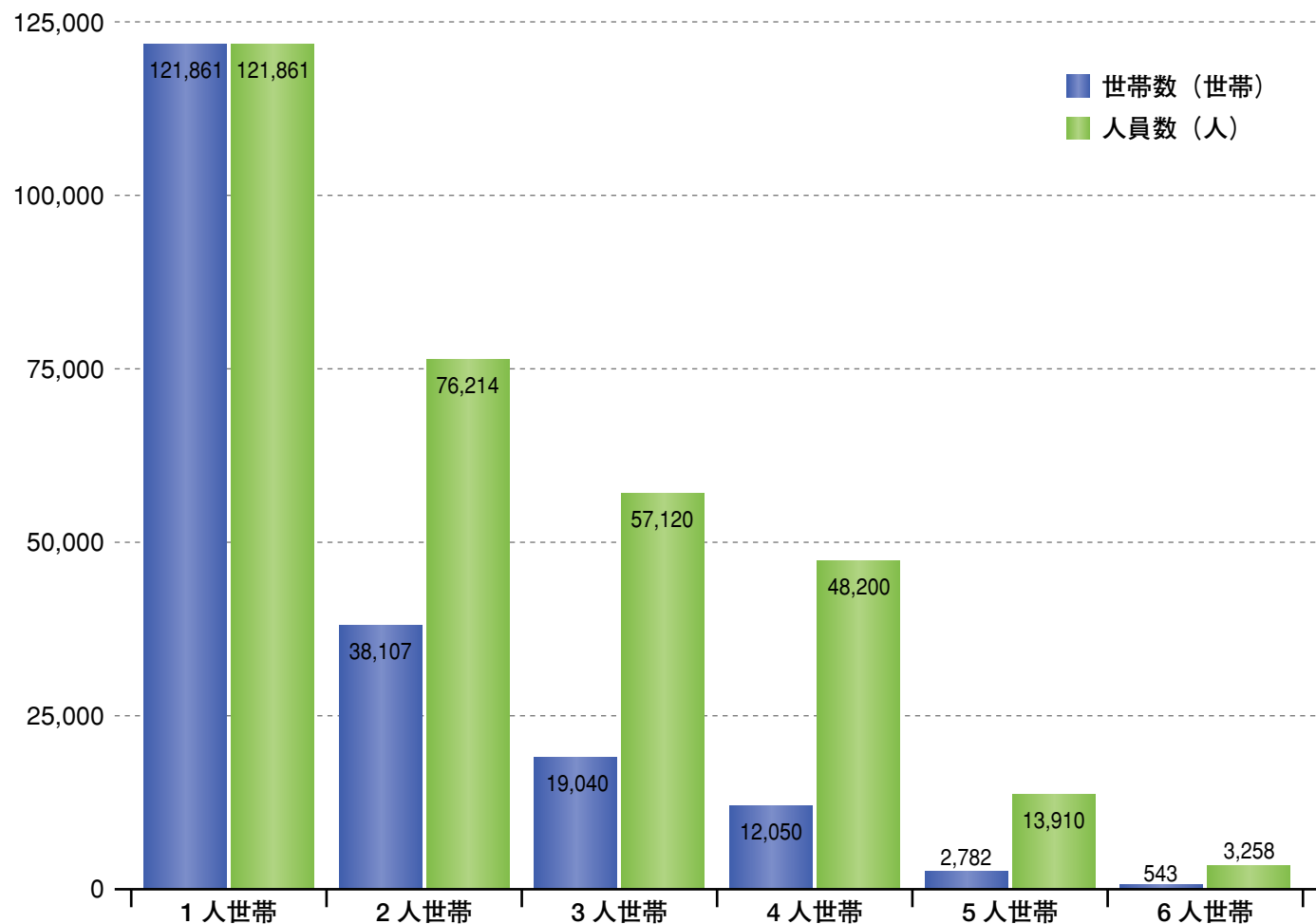
「親族のみの世帯」は、さらに「核家族世帯」と「核家族以外の世帯」とに分類されますが、「核家族世帯」は61,741世帯

で一般世帯の31.7%、「親族のみの世帯」の91.4%を占めています（全国における「核家族世帯」の一般世帯に占める割合は56.4%で、新宿区の約1.8倍です）。さらに「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子どもから成る世帯」が27,032世帯（一般世帯の13.9%、親族のみの世帯の40.0%）と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が24,145世帯（12.4%、35.7%）、「女親と子どもから成る世帯」が9,041世帯（4.6%、13.4%）、「男親と子どもから成る世帯」が1,523世帯（0.8%、2.3%）となっています。また「親族のみの世帯」のうち、「核家族世帯」以外の「核家族以外の世帯」は5,827世帯で一般

世帯の3.0%、親族のみの世帯の8.6%です（全国における「核家族以外の世帯」の割合は、一般世帯の10.2%を占め、新宿区の3.4倍です。また、「核家族以外の世帯」という分類にはいわゆる「3世代世帯」が含まれています）。

なお、新宿区の世帯の6割強は単独世帯ですが、新宿区全体の人口（326,309人）に占める割合は37.3%（およそ3人に1人強）となります。つまり、一方で、新宿区の人口のうち3人に2人弱は複数人員の世帯に属しています。2人世帯は約7万6千人、3人世帯は約5万7千人、4人世帯は約4万8千人で、2～4人世帯に暮らす世帯員数を合計すると、約18万人になります。

図表2 世帯人員別の世帯数と世帯人員数(新宿区 2010年)

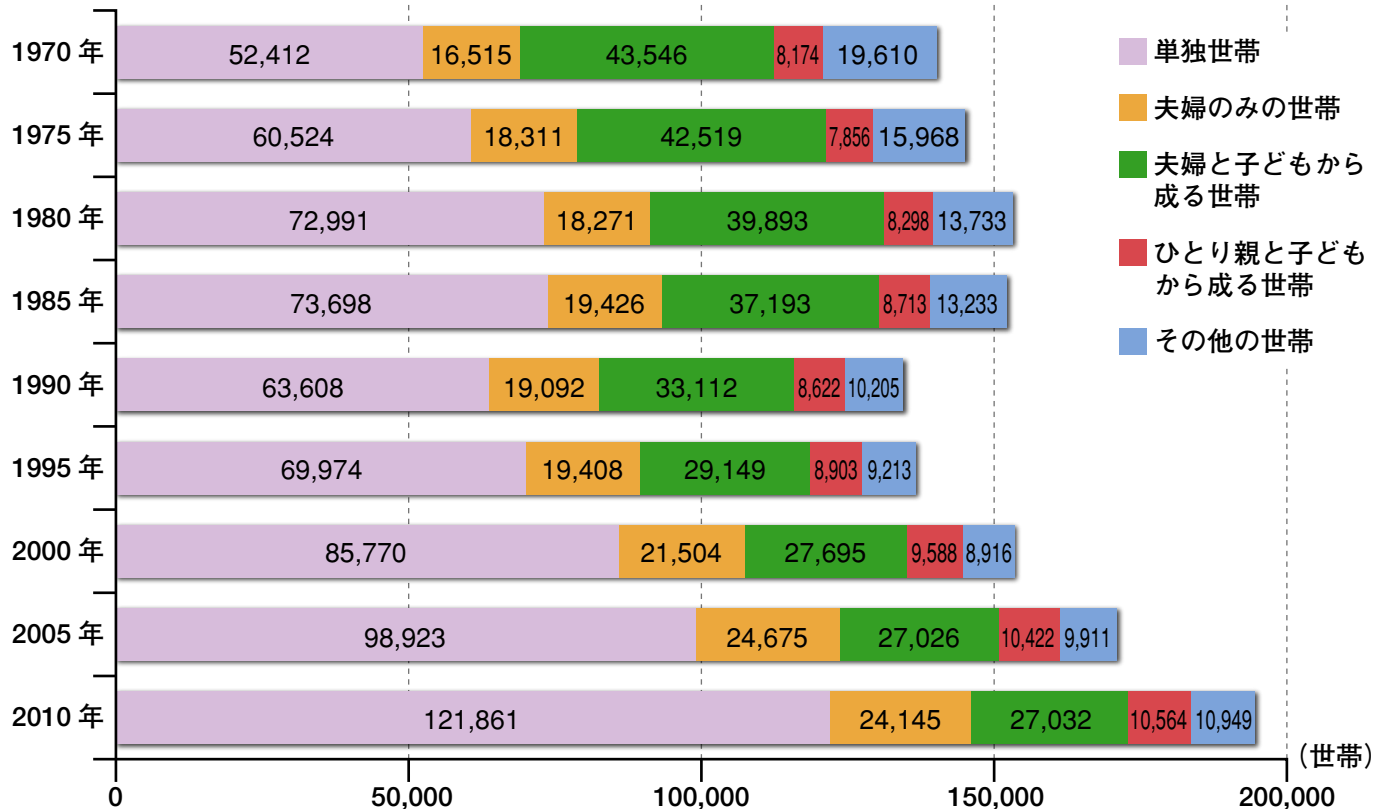


資料：総務省統計局「国勢調査」

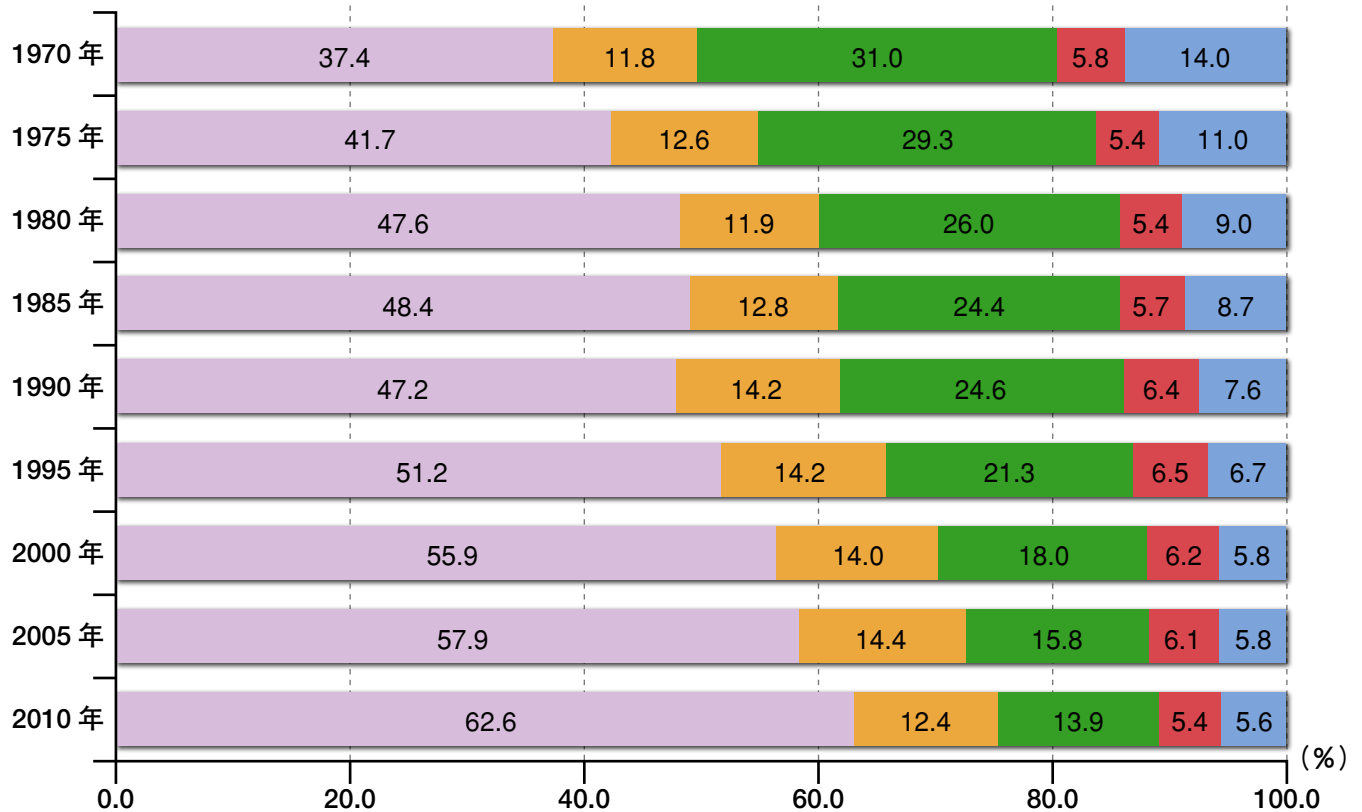
2 家族類型別世帯の推移

図表3 新宿区の家族類型別一般世帯数及び割合

家族類型別一般世帯数（新宿区 1970～2010年）



家族類型別一般世帯の割合（新宿区 1970～2010年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

注：1975年までの調査における世帯の定義は、1980年以降の調査と異なっています。そのため、1970～1975年の世帯数については、1980年以降の定義による遡及集計を行っています。さらに、2010年調査からは、「親族世帯」が「親族のみの世帯」と変更され、非親族が同居している世帯を含めないことになり、これにしたがって、非親族が同居している世帯は、従来の「非親族世帯」を拡張して「非親族を含む世帯」に含まれることになりました。なお、2005年以前の家族類型の数値については、2010年の変更前の数値です。

国勢調査において新宿区の家族類型の調査が始まったのは1970年です。新宿区においては、既にこの当時から「単独世帯」が最も多い家族類型でした。1970年の「単独世帯」は52,412世帯で、その割合は一般世帯の37.4%でした（図表3参照）。

1970年から2010年までの40年間をみると、3世代世帯などが含まれる「その他の世帯」の割合は1970年には14.0%でしたが、1975年には11.0%に低下し、その後も一貫して低下が続き、2010年には5.6%となりました。一方、一般世帯に占める「単独世帯」の割合は、1970年以降ほぼ一貫して拡大を続け、2010年には約25ポイント増加し、62.6%となりました。また、「夫婦のみ世帯」は、40年間で7,630世帯増加しているものの、その割合は0.6ポイント増加したにすぎません。顕著な変化をみせるのは「夫婦と子どもから成る世帯」で、その割合は1970年には31.0%でしたが、2010年には13.9%とおおよそ半減しています。「ひとり親と子どもから成る世帯」の割合はこの40年間はほぼ6%前後で推移しており、変化はないといえます。

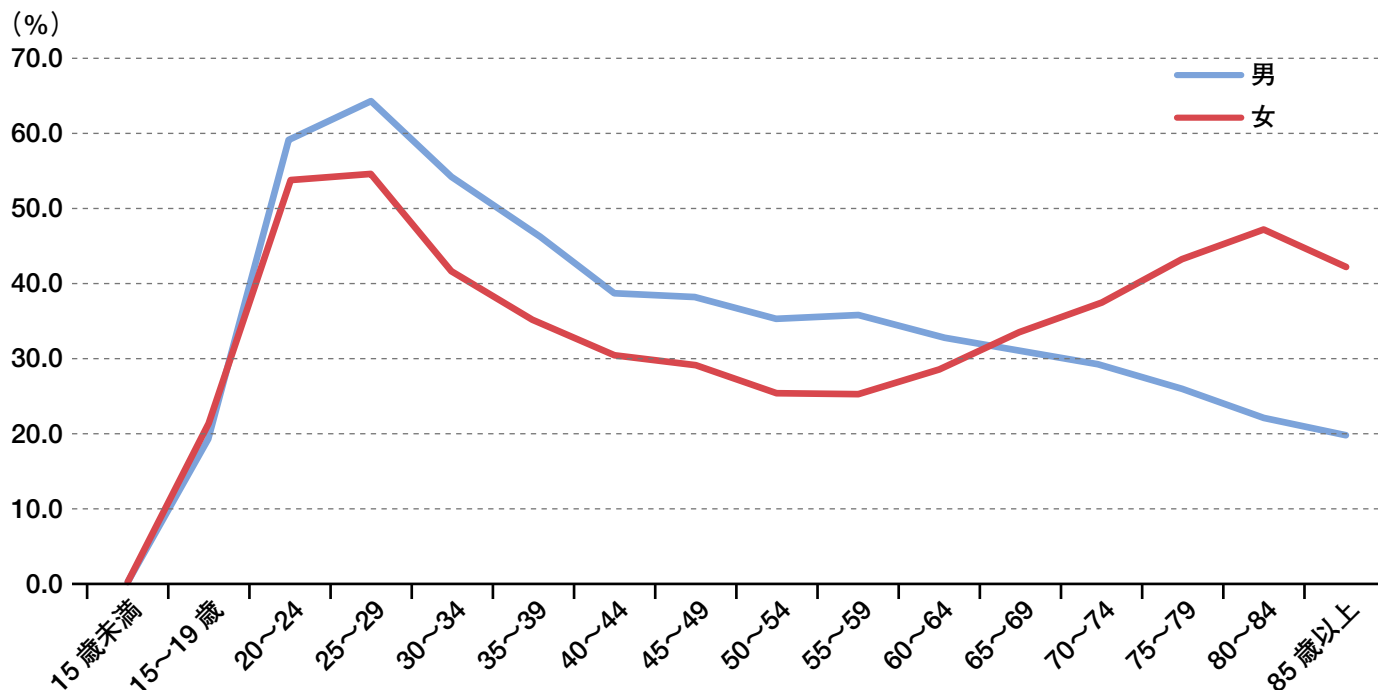
1970年からの40年間を通して家族類型別世帯数の割合をみると、「夫婦と子どもから成る世帯」がマイナス17.1ポイント、3世代世帯などが含まれる「その他の世帯」がマイナス8.4ポイントとそれぞれ減少する一方で、「単独世帯」は25.2ポイント増加しています。その結果、2010年には、「単独世帯」が62.6%、「夫婦のみ

世帯」が12.4%と二つを合わせると一般世帯の75%を占めることとなり、世帯規模の縮小化が進んでいるといえます。

なお、総務省は2010年に実施された国勢調査の人口等基本集計から、我が国においては、今回ではじめて「単独世帯」が「夫婦と子どもから成る世帯」を上回り、最も数の多い家族類型となりました。上述したとおり、新宿区では既に40年以上も前に「単独世帯」が「夫婦と子どもから成る世帯」を上回り、最も多い家族類型という世帯構造を有していました。新宿区における「単独世帯」の規模が、いかに特徴的であるかがここからも伺えます。

3 世帯主率からみた家族類型別世帯

図表 4 年齢階級別・男女別 単独世帯主率(新宿区 2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

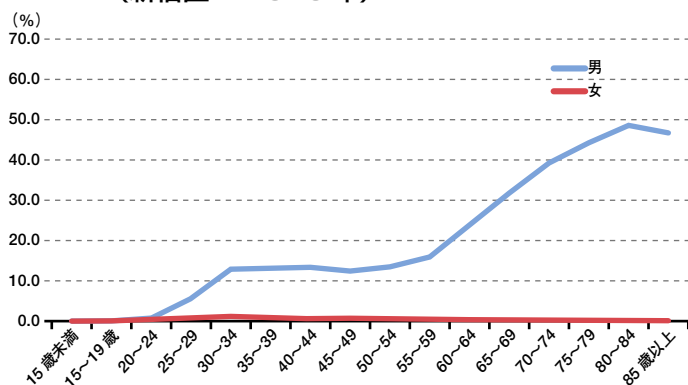
「世帯主率」とは、性別・年齢別人口に占める世帯主である人口の割合で、家族類型別に求めることができます。新宿区の2010年における25-29歳男性の「単独世帯主率」は、61.9%ですが、これは25-29歳男性のうち「単独世帯」の世帯主である人口(10,749人)を25-29歳男性人口(17,358人)で除し、100を乗じたものです。つまり、この「単

独世帯主率」によって、新宿区においては25-29歳男性の61.9%が単独世帯を形成するという《世帯形成行動》をとっていることがわかります。

新宿区における単独世帯主率は、20代において特に高く、男女とも25-29歳でピークを迎え、男性で61.9%、女性で52.8%となります。その後、年齢が高まるにつれて単独世帯主率は減少して

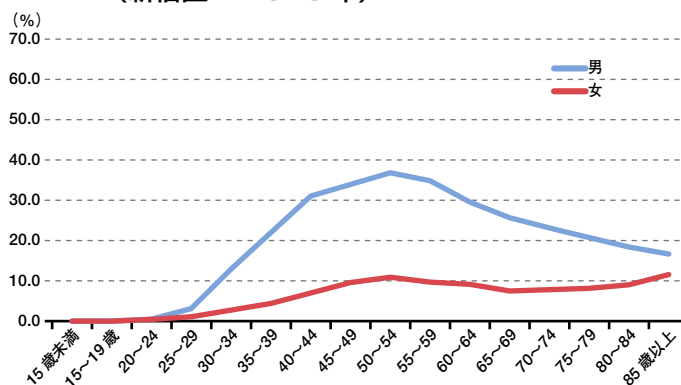
いきます。ただ、中高年世代にさしかかると、男女別の動きは対称的となり、男性ではほぼなだらかに世帯主率を減少させていくのに対し、女性では60代前半から上昇に転じ、80-84歳では45.6%に達します。一方、夫婦のみの世帯や親と子どもから成る世帯の世帯主率は、単独世帯の世帯主率とは全く異なったパターンを描きま

図表 5 年齢階級別・男女別 夫婦のみの世帯の世帯主率(新宿区 2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 6 年齢階級別・男女別 親と子どもから成る世帯の世帯主率(新宿区 2010年)



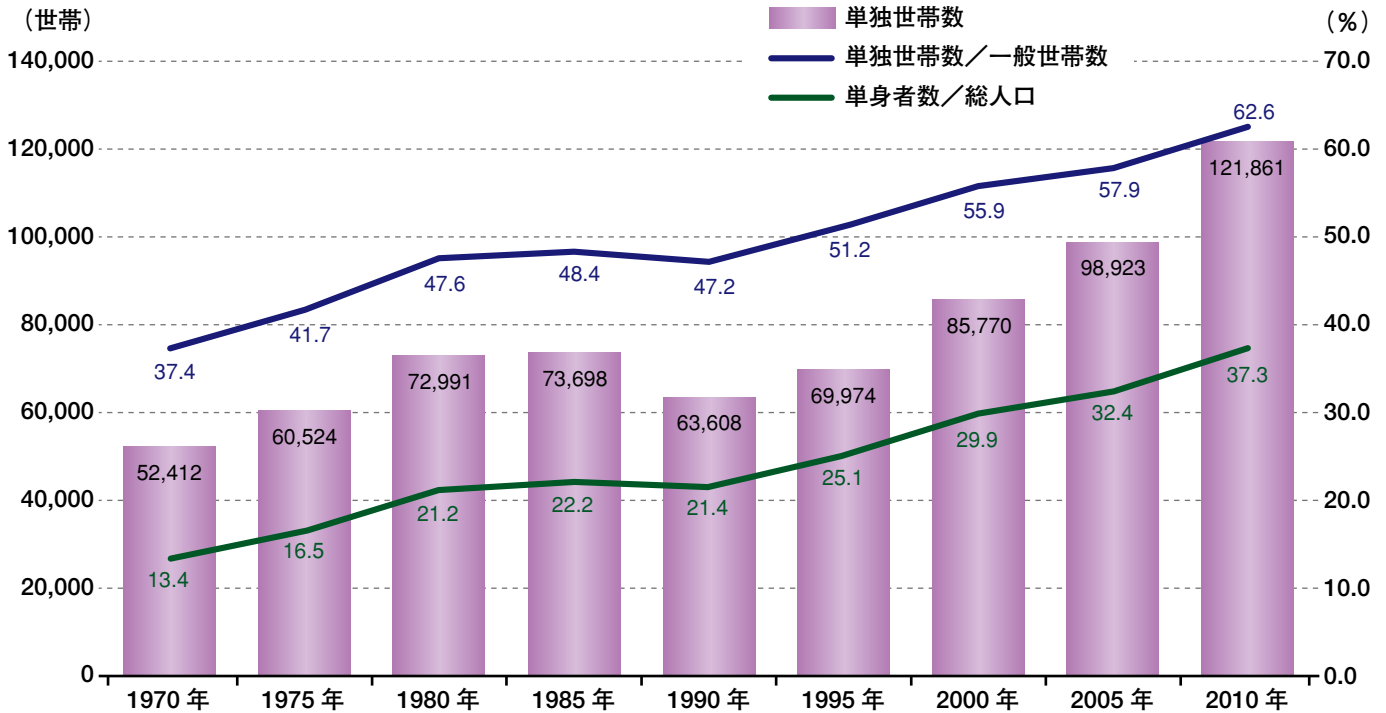
資料：総務省統計局「国勢調査」

2

新宿区の単独世帯の現状と推移

1 単独世帯の推移

図表 7 単独世帯の推移(新宿区 1970～2010年)



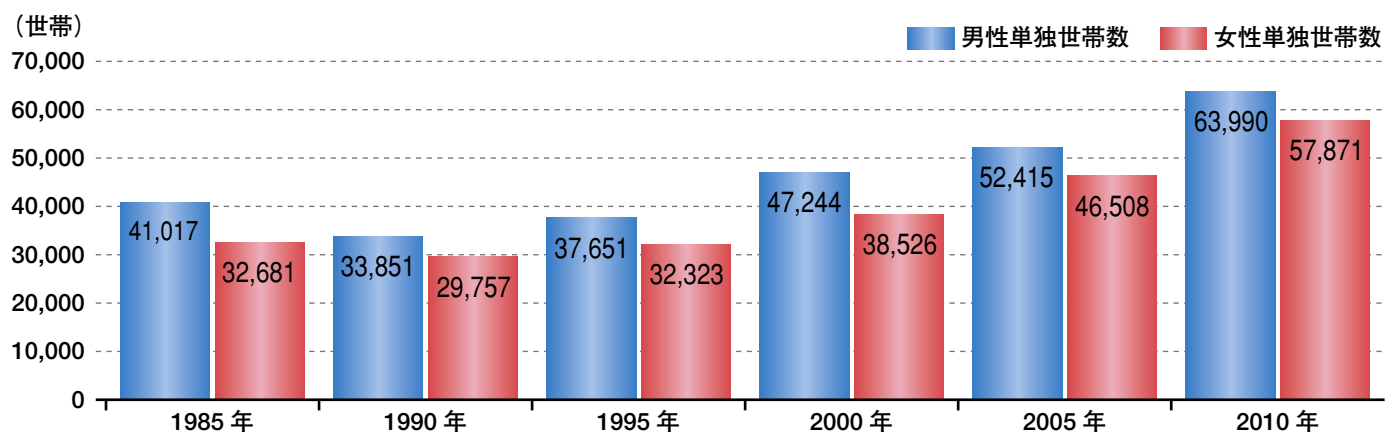
資料：総務省統計局「国勢調査」

単独世帯数は1990年に約1万世帯減少したことを除くと、1970年から一貫して増加してきました。1970年の単独世帯数は²52,412世帯でしたが、2010

年には121,861世帯と2.3倍に増加しています。また、総人口に占める単独世帯を構成する人口の割合も、1970年の13.4%から2010年には37.3%とおおよそ3

倍に高まっています。さらに、一般世帯数に占める単独世帯の割合も、1970年の37.4%から2010年には62.6%と25ポイント上昇しています。

図表 8 男女別にみる単独世帯数の推移(新宿区 1985～2010年)

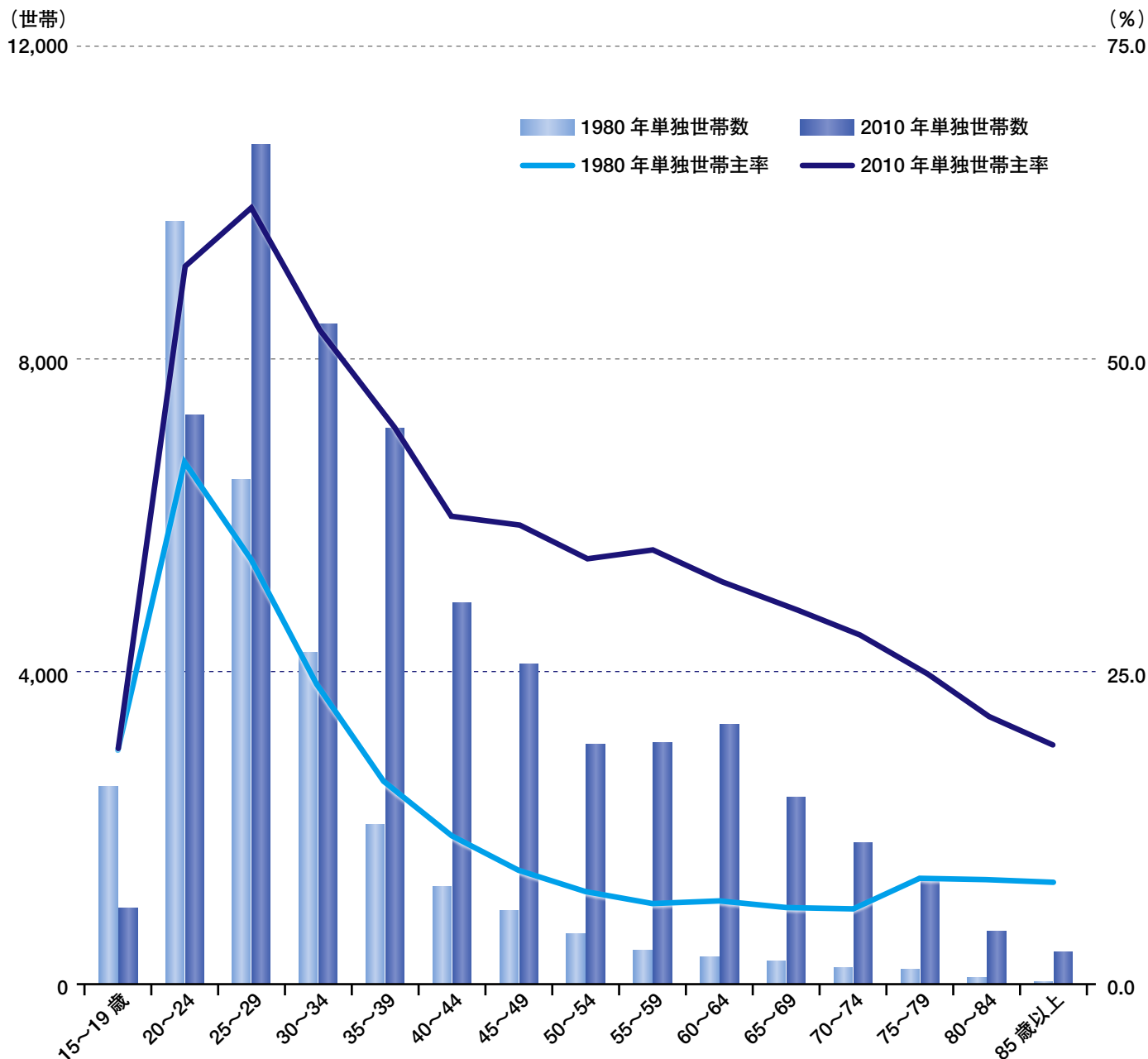


資料：総務省統計局「国勢調査」

² 1970年、75年、80年の単独世帯数は、「普通世帯」ではなく「一般世帯」としてカウントしたものです。

2 男女別・年齢階級別にみた単独世帯の変化

図表 9 年齢階級別にみた男性単独世帯数と世帯主率の変化(新宿区 1980年と2010年の比較)



資料：総務省統計局「国勢調査」

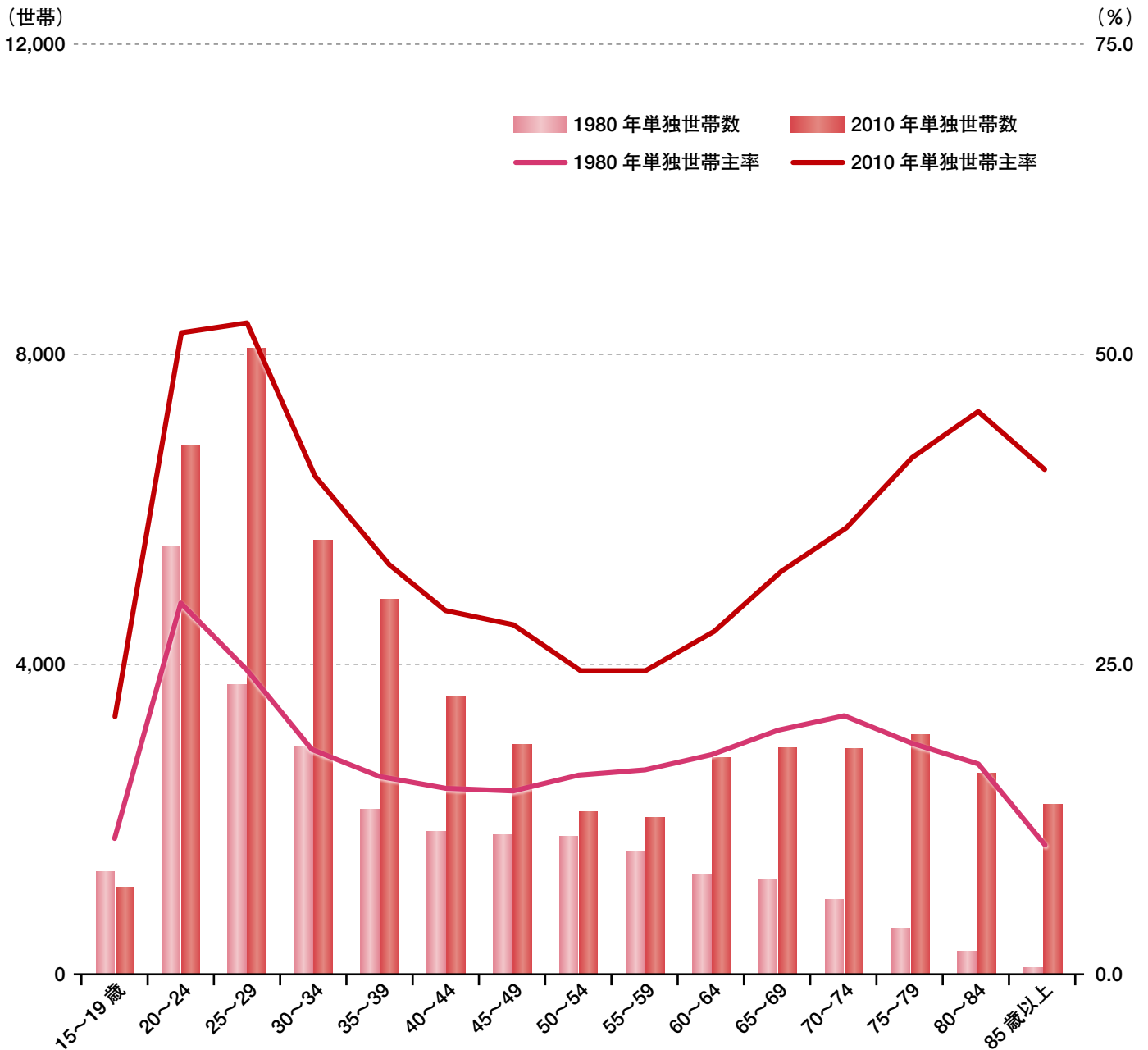
図表 9 は、1980 年と 2010 年における男性単独世帯の変化を年齢別に表したものです。両年とも、20 代が最も多いという共通点がありますが、この 30 年の間に、30 代以降の男性単独世帯はその数も世帯主率も大きく増えていることがわかります。単独世帯数は、20-24 歳以下の年齢階級では 1980 年が 2010 年を上回って

ますが、25-29 歳以上の年齢階級では 2010 年が 1980 年を上回っており、その増加倍率は平均で約 3 倍になります。特に 60 代前半や 80 代後半の倍率は 9 倍以上に昇っています。また、単独世帯数は、1980 年には 20-24 歳でピークを迎えた後、年齢が上がるにつれてなだらかに減少していましたが、2010 年には、50 代後半と

60 代前半に増加がみられることがわかります。さらに、1980 年に最も単独世帯数が多かったのは 20 代前半でしたが、2010 年は 5 歳後ろにシフトし、20 代後半の単独世帯数が最も多くなっていることも特徴的です。

女性についても男性と同様に、20 代の単独世帯数が最も多く、

図表 10 年齢階級別にみた女性単独世帯数と世帯主率の変化(新宿区 1980年と2010年の比較)



資料：総務省統計局「国勢調査」

ピークが20-24歳から25-29歳へシフトしていることがわかります。また、単独世帯数は、1980年には20代で頂点を迎えると、それ以降は年齢が上がるにつれて徐々に減少していましたが、2010年には、60代から70代にかけて増加がみられ、小さな「山」ができています。女性単独世帯主率をみると、その伸びが最も著し

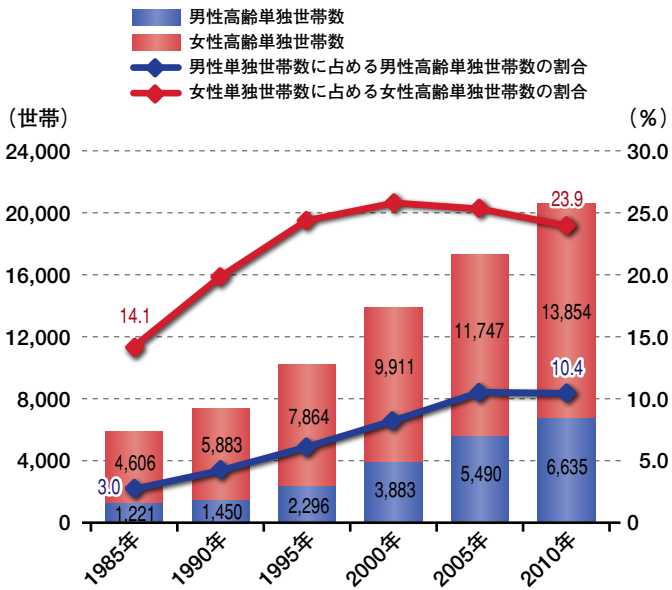
たのは85歳以上(30.4ポイント増)で、次が80-84歳(28.6ポイント増)であり、25-29歳の28.2ポイント増を上回っています。

さらに、1980年の単独世帯数を「1」とした時の2010年の単独世帯数の増加倍率を年齢階層別に確認します。男性単独世帯における両年の増加倍率をみると、

30代で2.5倍、40代で4.1倍、50代では5.6倍、60代で8.5倍、70代で7.4倍、80代以上で7.6倍となっています。注目すべき点は、50代以上の中高年男性において単独世帯化が顕著に進んでいることです。女性においては、80代以上の伸び倍率が著しく、特に85歳以上では約22倍となっています。

《高齢単独世帯》

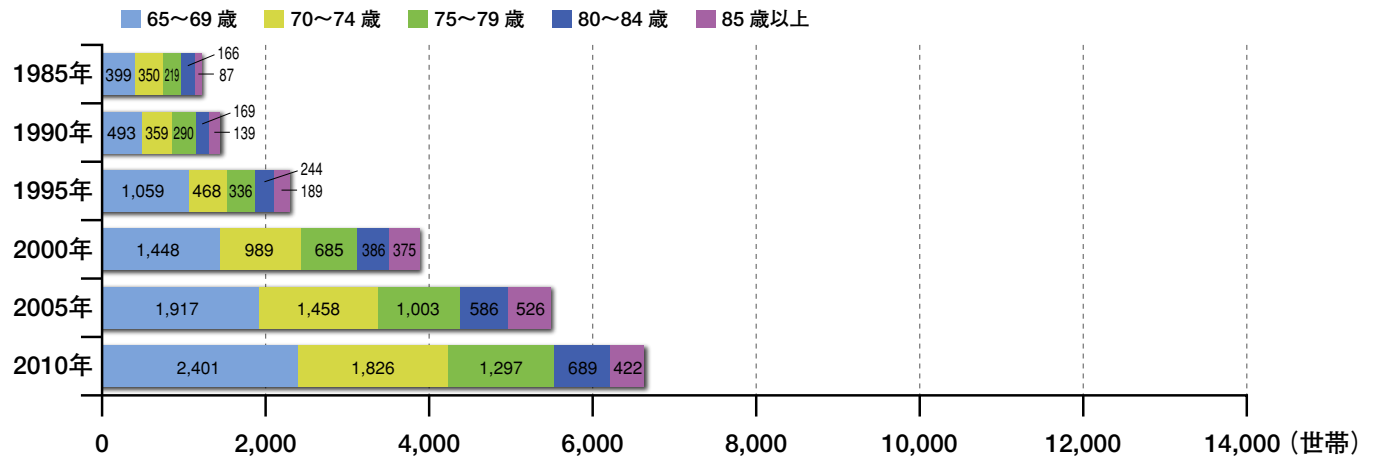
図表 11 高齢(65歳以上)単独世帯数(男女別)の推移(新宿区 1985～2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

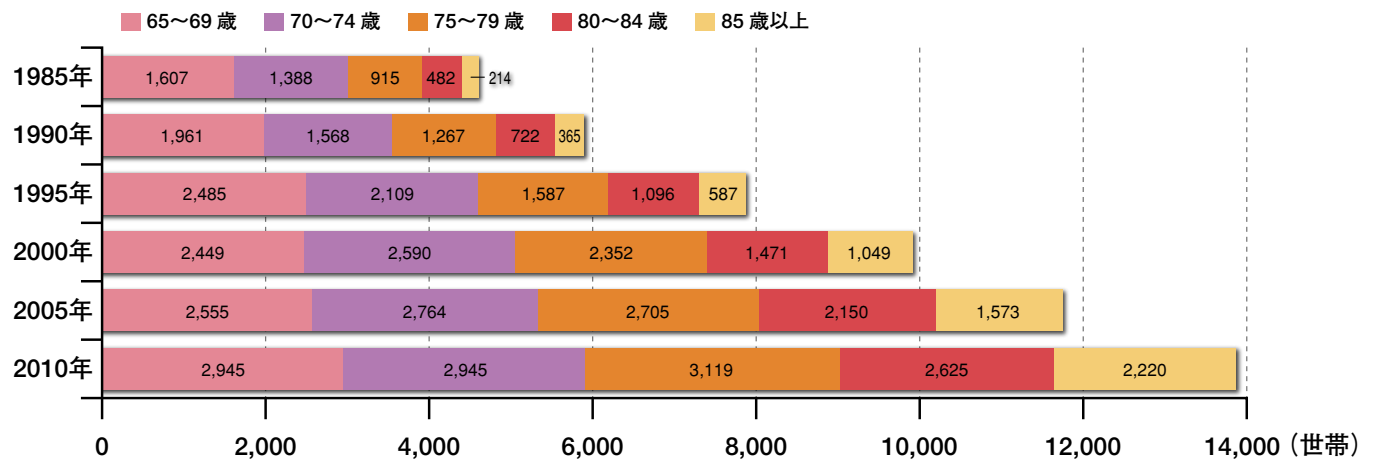
単独世帯のうち、高齢者（65歳以上）に焦点をあてた場合、2010年における男性高齢単独世帯は6,635世帯、女性高齢単独世帯は13,854世帯で、女性高齢単独世帯が男性の約2倍となっています。単独世帯全体に占める高齢単独世帯の割合をみると、1985年からの25年間で男性は3.0%から10.4%へ、女性は14.1%から23.9%と大きく伸びています。また、5歳階級別にみると、男女とも75歳以上の単独世帯において増加が目立ちます。特に女性では、85歳以上の単独世帯は、214人だった1985年から、2010年には2,220人に増え、およそ10倍に達しています。

図表 12 年齢階級別の男性高齢単独世帯数の推移(新宿区 1985～2010年)



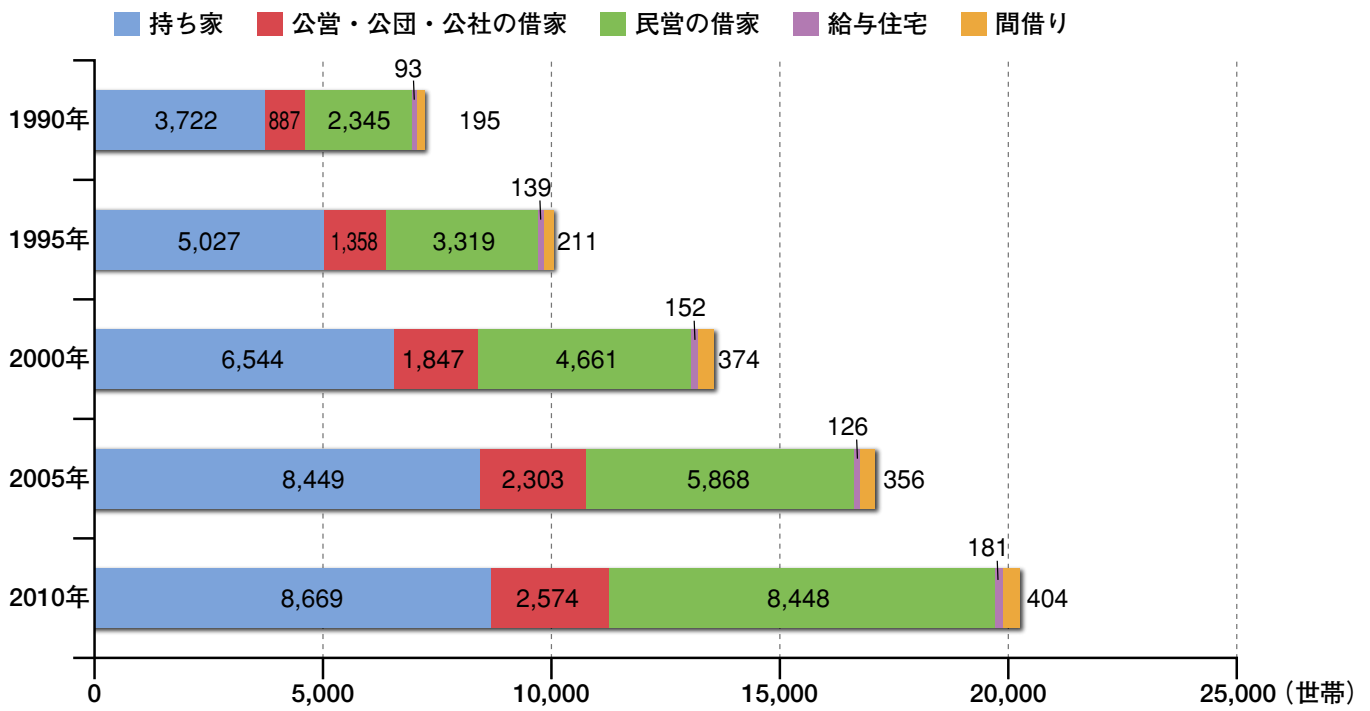
資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 13 年齢階級別の女性高齢単独世帯数の推移(新宿区 1985～2010年)



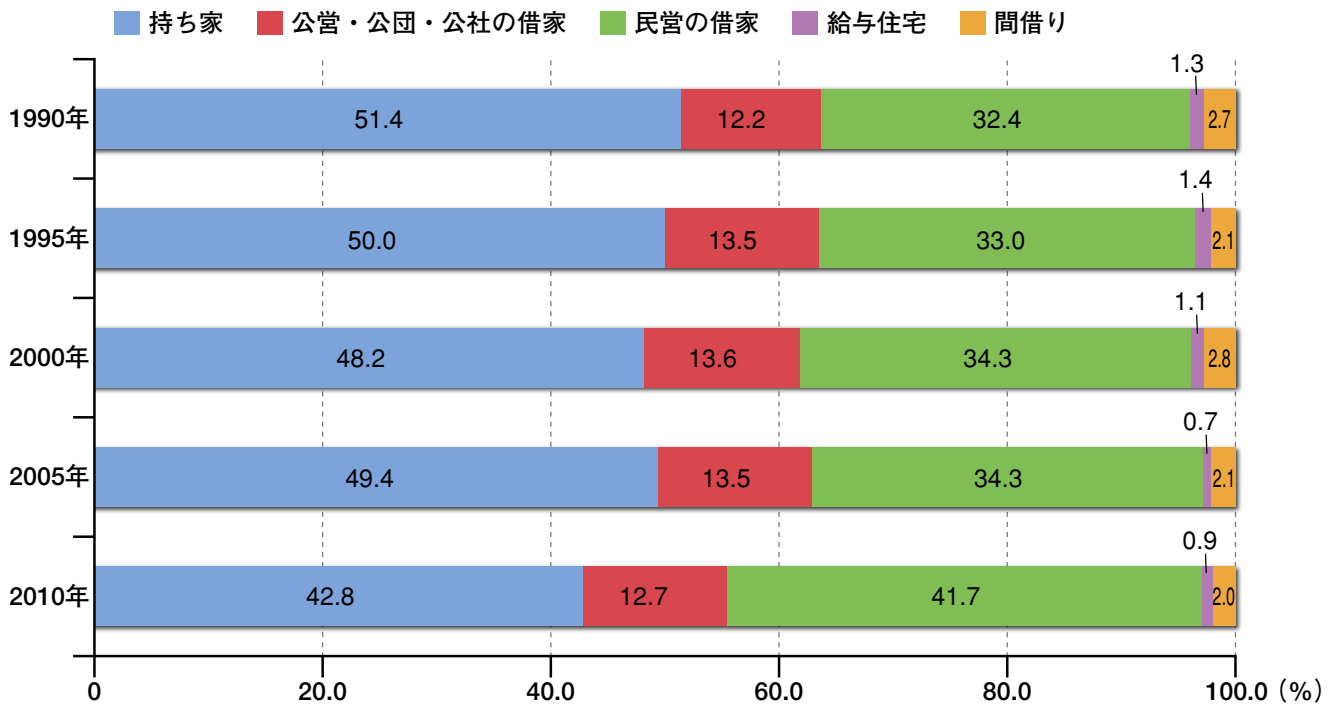
資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 14 住宅の所有の関係別にみる高齢単独世帯数(新宿区 1990～2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 15 住宅の所有の関係別にみる高齢単独世帯の割合(新宿区 1990～2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

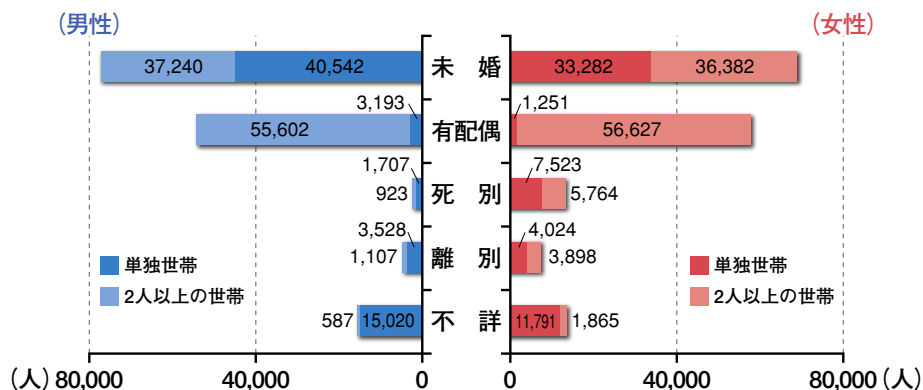
高齢単独者の住まいの状況を所有の関係別にみると、持ち家に住む高齢単独者は、1990年から2010年にかけて、3,722世帯から8,669世帯へと増加してきました。また、公営・公団・公

社の借家や民営の借家、給与住宅、間借りに住む世帯も、合計して3,520世帯から11,607世帯と、およそ3倍へと変化しました。この変化を割合でみると、1990年には高齢単独世帯のうち持ち家

に住む世帯が51.4%で、借家に暮らす世帯の割合をわずかに上回っていましたが、2010年には8.6ポイント減少し、借家に暮らす世帯が持ち家に暮らす世帯を上回っています。

3 男女別・配偶関係別にみた単独世帯の現状

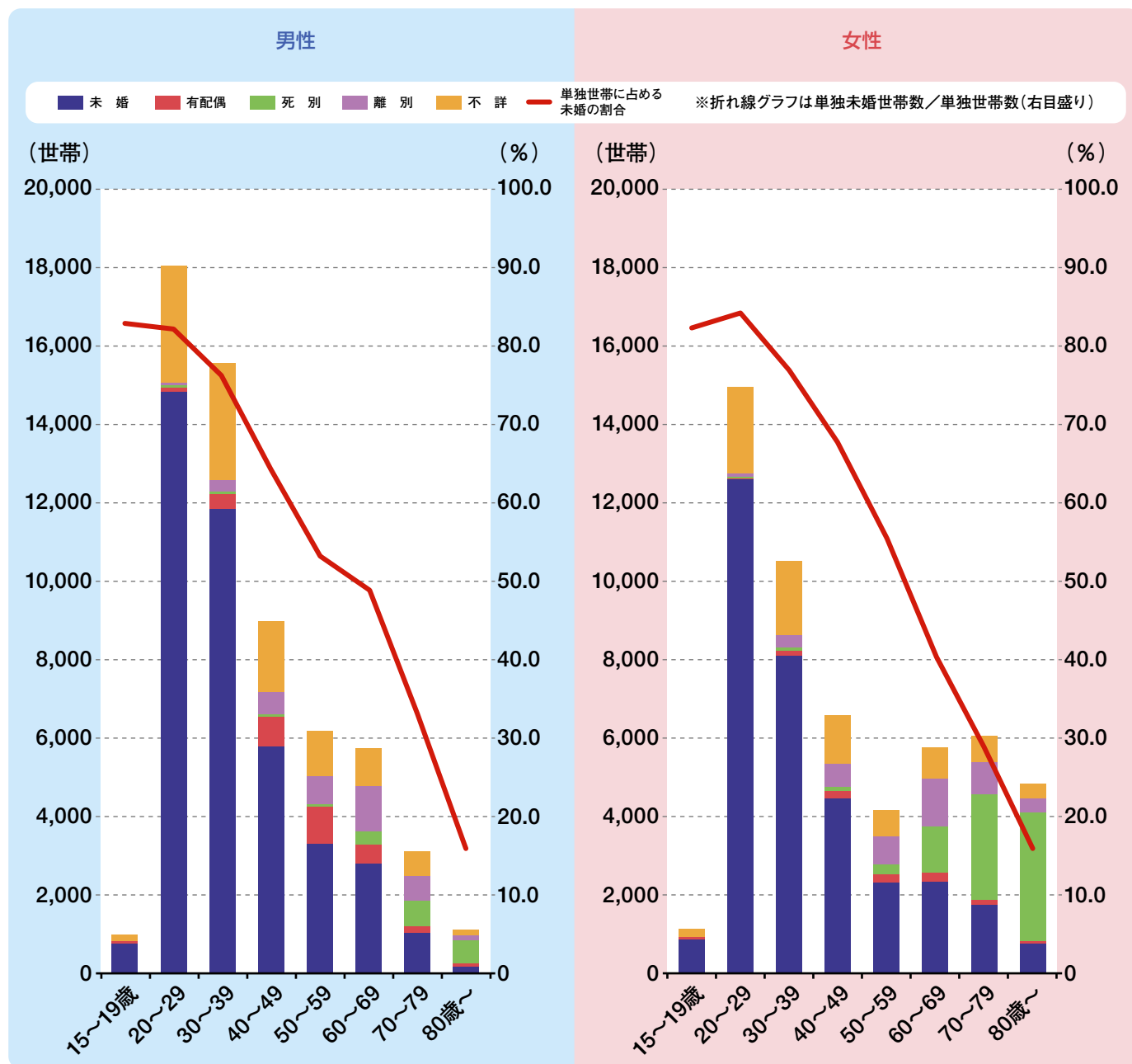
図表 16 世帯の種類別・男女別・配偶関係別人口(新宿区 2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

配偶関係は「未婚」「有配偶」「死別」「離別」に分類されます。男性単独世帯の総数は63,990世帯ですが、そのうち40,542世帯が未婚世帯で、割合にして63.4%を占めています。女性についても、単独世帯総数(57,871世帯)のうち、33,282(57.5%)世帯は未婚世帯です。

図表 17 年齢階級別にみた男性・女性単独世帯の配偶関係(新宿区 2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

男性に関しては、最も単独世帯数が多い年齢階級は20代（18,047世帯）で、全体の28.2%を占めています。各年齢階級別人口に占める単独世帯を構成している人口の割合をみても、20代男性の人口は30,097人ですから60.0%が単独世帯であり、全年齢階級の中で最も高い割合となっています。その配偶関係をみると、殆ど（不詳を除く98%強）が未婚です。20代で未婚の単独世帯が多いのは、大学・専門学校への進学や就職などを機に、親元を離れ、地方から新宿区へ単身で転入し、一人暮らしを始める20代（特に20代前半の若者）が多いためであると考えられます。30代以降では、年齢階級が上がるにつれて、単独世帯数も単独未婚世帯数も減少していきます。これは、結婚等により2人以上の世帯を形成していく人が増加するためです。一方、30代以降では徐々に「離別」の単独世帯が増加し、60代では単独世帯4,779世帯（不詳を含まない）のうち、約6割が「未婚者」で、1/4弱が「離別者」となっています。そして、60代以降になると、妻と「死別」した単独世帯の割合が高まり、70代では単独世帯（不詳を含まない）の25%を占め、80代以降では6割が「死別」による単独世帯となっています。

このように、新宿区の男性単独世帯の配偶関係は、基本的には「未婚」が最も多いものの、60代では「離別」が、70代以降では「死別」が増加し、80代では「死別」が最も多くなります。なお、新宿区では「有配偶」の男性単独世帯も40代、50代を中心に一定割合みられます。その割合は、40代では約12%と「未婚」に次いで多く、50代ではおよそ19%を占めています³。このことは、地方の住まいなどで生活する家族と離れて上京し、新宿に単身で暮らしながら働く中年男性の存在を示しているものと推察されます。

次に、新宿区の女性単独世帯をみると、20代が最も多く、30代以降、年齢階級が上がるにつれてその数が減少していくことについては男性と同様ですが、女性では、60代から70代にかけて単独世帯数が増加に転じます。単独女性世帯が60代以降に増加するのは、夫と死別したことにより単独世帯となる女性が増えるためであると考えられます。これは、女性の平均寿命が男性に比して長いことに加え、夫婦の年齢差を考えた際、一般に夫より妻の方が年下である場合が多いことなどによるためです。さらに、男女の単独世帯数を比べると、20代から50代にかけては、女性単独世帯数

の方が男性単独世帯数よりも少ないことがわかります。男性に比べて、女性の場合は親元から通える範囲で進学や就職をする傾向が強く、その結果、地方にとどまるか、または、もともと新宿区民であっても離家しない人の比率が高いためと考えられます⁴。また、男女の平均初婚年齢⁵は女性の方が低く、女性は男性よりも若い年齢で結婚するため、20代・30代において単独女性世帯数が男性単独世帯数よりも少なくなると考えられます。加えて、子どものいる夫婦が離婚した場合、未成年の子どもは男親よりも女親と一緒に暮らすケースが比較的多いため、30代・40代の離別女性は、同じ世代の離別男性より単独世帯になりにくいものと思われる。また、女性単独世帯では、男性単独世帯で40代、50代を中心にみられた「有配偶」世帯が少ないこともわかります。女性では、夫や子どもと離れて単独で就労するケースが少ないことなどの影響であると推察されます。

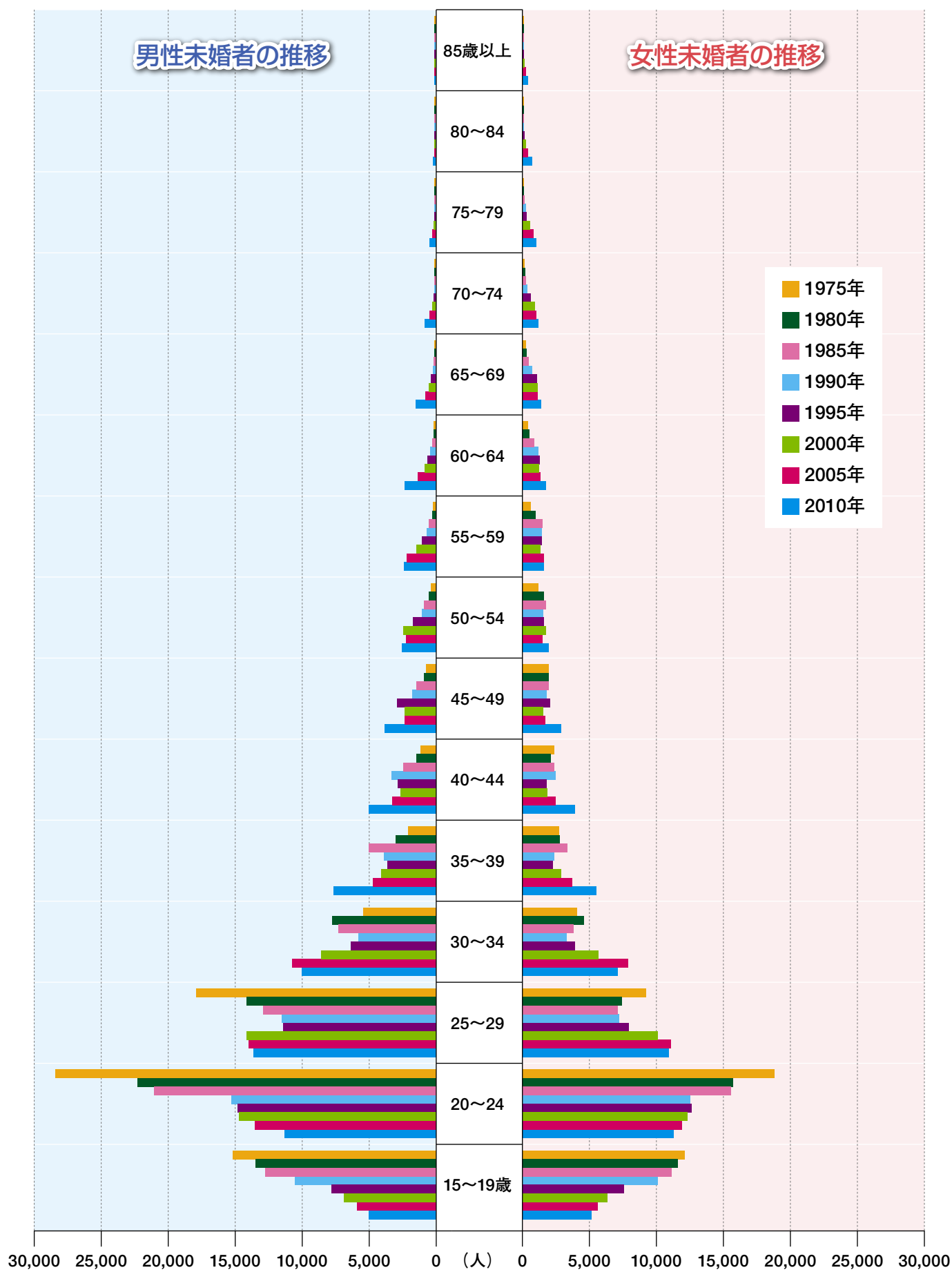
³ 割合を求める際には、母数から「不詳」の数は除いています。

⁴ 2005年における特別区の20代未婚女性が親と同居する率は49.5%であるのに対し、20代未婚男性が親と同居する率は45%に留まっています（国勢調査第三次基本集計掲載表第25表）。

⁵ 東京都における2010年の平均初婚年齢は男性が31.8歳、女性が29.9歳です。

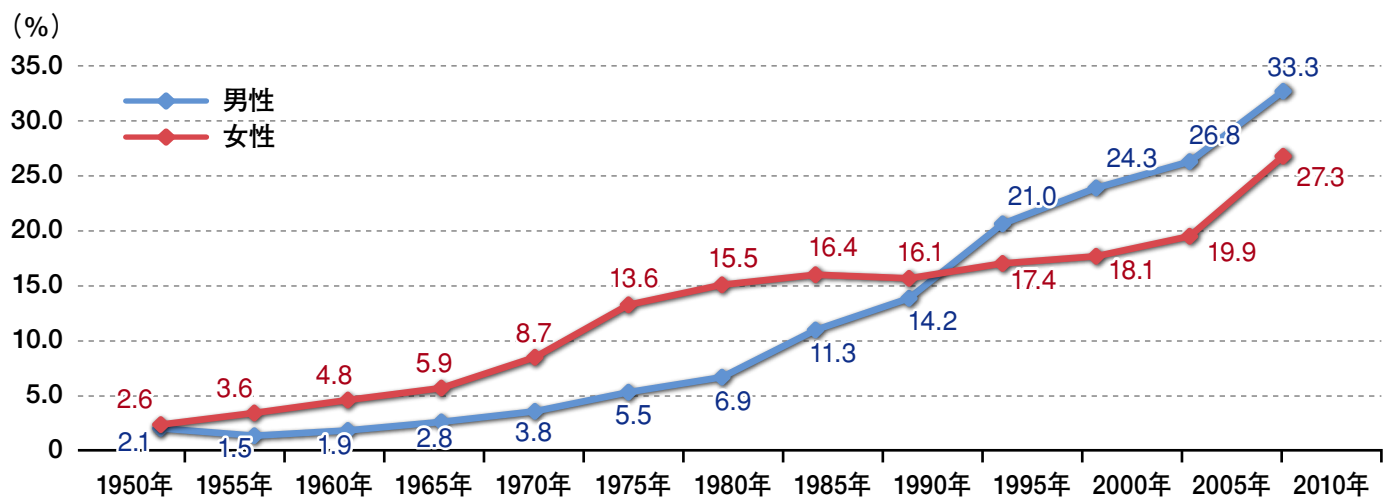
4 男女別にみた未婚者の推移

図表 18 男性・女性未婚者数の推移(新宿区 1975～2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 19 生涯未婚率の推移(新宿区 1950～2010年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

《男性未婚者》

1975年以降の男性未婚者数の推移をみると(図表18)、30代前半以降の年齢階級ではいずれも増加傾向にあり、特に、50代後半～70代前半で顕著です。1975年から2010年の35年間の増加倍率をみると、40代で5.0倍、50代で9.7倍、60代で20.1倍、70代で14.1倍となっています。

2010年の未婚率⁶をみると、20代で91.8%、30代で61.5%、40代で39.8%、50代で29.3%、60代で21.8%となっています。つまり、2010年現在、40代では10人に4人が、50代でも10人に3人は未婚です。また、図表19から男性の生涯未婚率⁷をみると、1950年は2.1%でしたが、

2010年時点では33.3%に上昇しています。つまり、男性のおよそ3人に1人は、未婚のまま生涯を送っているということになります。そして、この未婚化の増傾向はこの先も継続的に推移していくものと考えられています。

《女性未婚者》

女性未婚者についても、1975年から現在にかけて、20代後半以降の年齢階級で増加傾向がみられます。男性と異なり、40代・50代に顕著な増加はみられませんが、70代後半以降の増加が特徴的です。1975年から2010年間の増加倍率をみると、30代～50代までは2倍弱ですが、60代で5.4倍、70代で11.2倍、80代で20.6倍となっています。

また、2010年の未婚率も男性

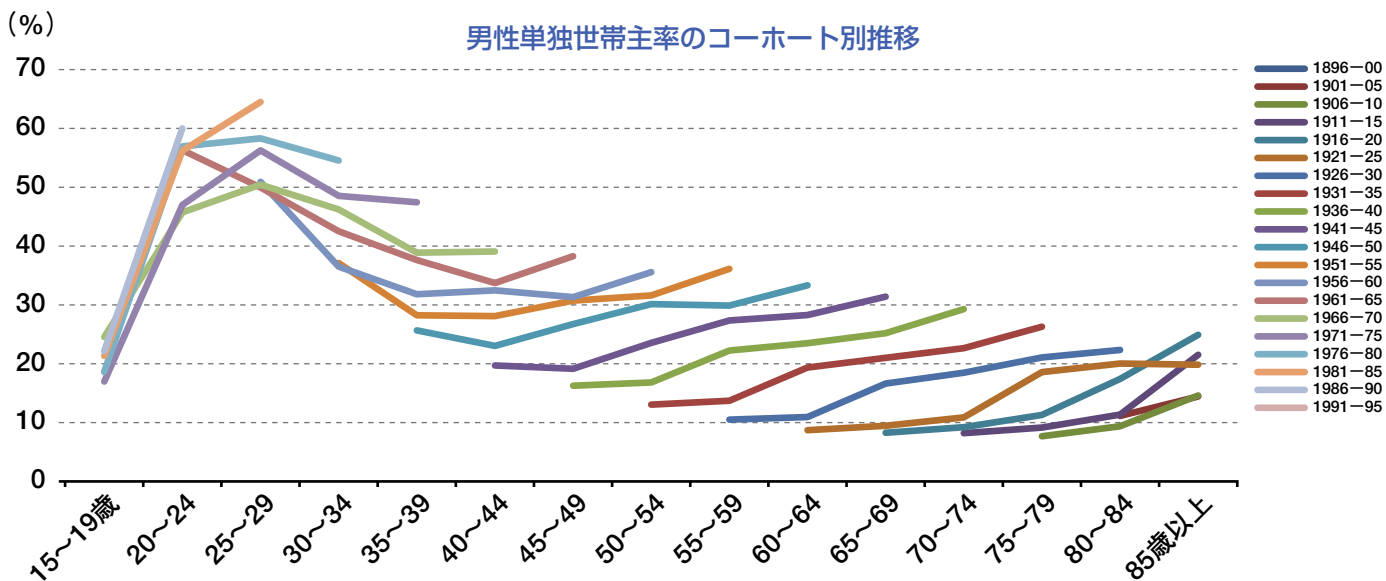
と比べると60代までは若干低くなっており、20代で87.5%、30代で49.5%、40代で32.9%、50代で22.6%、60代で17.8%となっていますが、70代以降は、女性の未婚率が男性を上回り、70代で15.4%、80代で10.5%となっています。女性の生涯未婚率も上昇していますが、男性と比べると控えめな推移にとどまり、1980年以降はほぼ横這いといってもよい状況が続いていましたが、2010年は2005年(19.9%)に比して7.4ポイント上昇し、27.3%へ上昇しました。つまり、女性のおよそ10人に3人弱の者は、未婚のまま生涯を送っているということになります。この未婚化の増傾向はこの先も一定程度続くものと考えられています。

⁶ 未婚率の算出に当たっては、分母となる人口から年齢不詳及び配偶関係不詳は除いています。

⁷ 生涯未婚率とは、「45-49歳」と「50-54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出したものです。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではありません。「50歳」としているのは、仮にその後結婚しても、それが出生行動に結びつく可能性が低いと考えられるからです。また50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われます。

5 コーホートでみる新宿区の単独世帯

図表 20 単独世帯主率のコーホート別推移(新宿区 2010年)



| | 15~19歳 | 20~24 | 25~29 | 30~34 | 35~39 | 40~44 | 45~49 | 50~54 | 55~59 | 60~64 | 65~69 | 70~74 | 75~79 | 80~84 | 85歳以上 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1896-00 | | | | | | | | | | | | | | | 11.2 |
| 1901-05 | | | | | | | | | | | | | | 11.1 | 14.4 |
| 1906-10 | | | | | | | | | | | | | 7.7 | 9.4 | 14.6 |
| 1911-15 | | | | | | | | | | | | 8.2 | 9.2 | 11.4 | 21.5 |
| 1916-20 | | | | | | | | | | | 8.3 | 9.2 | 11.3 | 17.4 | 24.9 |
| 1921-25 | | | | | | | | | | 8.7 | 9.5 | 10.9 | 18.6 | 20.0 | 19.8 |
| 1926-30 | | | | | | | | | 10.5 | 10.9 | 16.6 | 18.5 | 21.1 | 22.3 | |
| 1931-35 | | | | | | | | 13.1 | 13.7 | 19.4 | 21.0 | 22.6 | 26.3 | | |
| 1936-40 | | | | | | | 16.3 | 16.8 | 22.2 | 23.5 | 25.2 | 29.3 | | | |
| 1941-45 | | | | | | 19.7 | 19.1 | 23.5 | 27.4 | 28.3 | 31.4 | | | | |
| 1946-50 | | | | | 25.7 | 23.0 | 26.7 | 30.1 | 29.9 | 33.3 | | | | | |
| 1951-55 | | | | 36.8 | 28.2 | 28.1 | 30.7 | 31.6 | 36.1 | | | | | | |
| 1956-60 | | | 50.9 | 36.5 | 31.8 | 32.5 | 31.3 | 35.6 | | | | | | | |
| 1961-65 | | 56.4 | 50.0 | 42.5 | 37.6 | 33.7 | 38.3 | | | | | | | | |
| 1966-70 | 24.5 | 45.7 | 50.4 | 46.2 | 38.9 | 39.1 | | | | | | | | | |
| 1971-75 | 17.0 | 47.0 | 56.3 | 48.5 | 47.4 | | | | | | | | | | |
| 1976-80 | 18.6 | 56.9 | 58.3 | 54.5 | | | | | | | | | | | |
| 1981-85 | 21.3 | 56.2 | 64.5 | | | | | | | | | | | | |
| 1986-90 | 22.2 | 59.7 | | | | | | | | | | | | | |
| 1991-95 | 19.6 | | | | | | | | | | | | | | |

資料：総務省統計局「国勢調査」

《男性単独世帯》

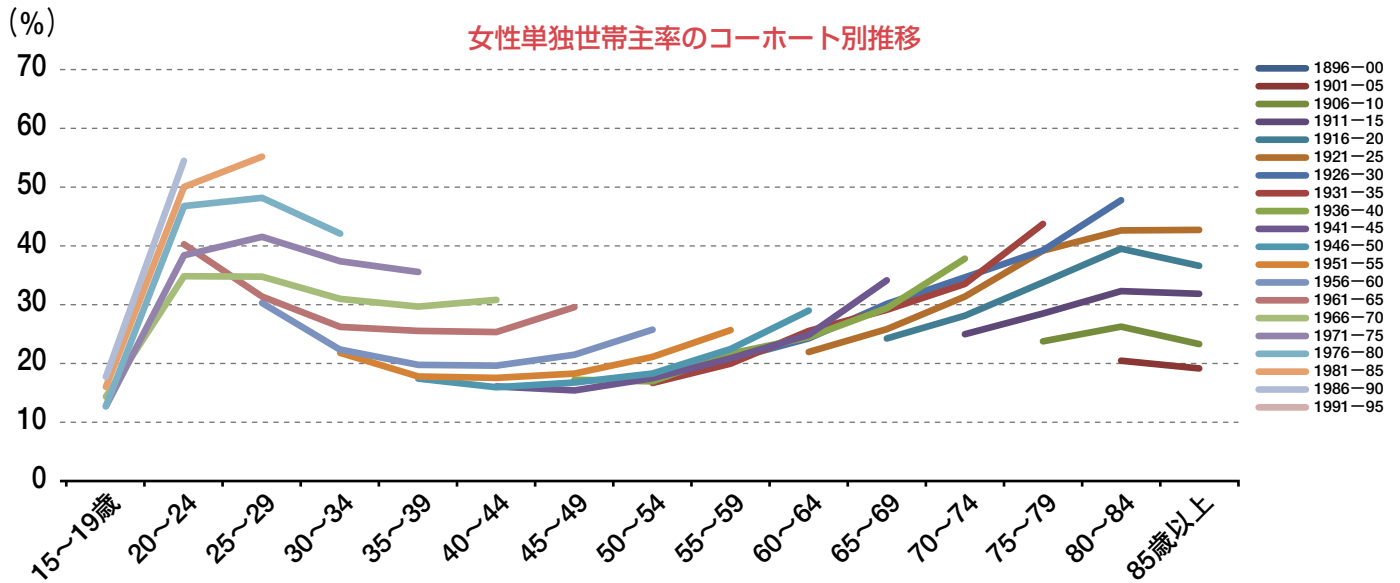
コーホート⁸による分析を行うと、殆どの年齢階級で単独世帯主率⁹の上昇がみられることがわかります。なかでも、40代～70代前半の単独世帯主率は、近年のコーホートほど上昇する傾向にあります。例えば、60-64歳の男性が単独世帯の世帯主である割合は、1985年（1921-25年コーホート）には8.7%でしたが、2010年（1946-

50年コーホート）には33.3%と、およそ25ポイント上昇しています。また、50～54歳の男性の場合は、1985年（1931-35年コーホート）には13.1%でしたが、2010年（1956-60年コーホート）には35.6%と、およそ23ポイント上昇しています。これは、中高年男性の未婚率の上昇による単独世帯化の影響と考えられます。さらに、中高年ほどではありませんが、30

代～40代にかけても単独世帯主率の上昇がみられます。例えば、30-34歳の男性が単独世帯の世帯主である割合は、1985年（1951-55年コーホート）には36.8%でしたが、2010年（1976-80年コーホート）には54.5%と、およそ18ポイント上昇しています。これも同年代の未婚率の高さの影響と考えられます。また、近年のコーホートでは、世帯主率のピークは20

⁸「コーホート」とは、同じ年(または同じ期間)に生まれた人々の集団のことです。「コーホート」や「コーホート変化率」については、新宿区新宿自治創造研究所(2011)「研究所レポート2010 No.2 人口WG 報告(1)」をご覧ください。

⁹この項での単独世帯主率は、年齢不詳の単独世帯をすべての5歳階級別世帯数へ按分したものを分子とし、年齢不詳の人口をすべての5歳階級別人口へ按分したものを分母として算出したものです。



| | 15~19歳 | 20~24 | 25~29 | 30~34 | 35~39 | 40~44 | 45~49 | 50~54 | 55~59 | 60~64 | 65~69 | 70~74 | 75~79 | 80~84 | 85歳以上 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1896-00 | | | | | | | | | | | | | | | 15.0 |
| 1901-05 | | | | | | | | | | | | | | 20.5 | 19.1 |
| 1906-10 | | | | | | | | | | | | | 23.7 | 26.2 | 23.2 |
| 1911-15 | | | | | | | | | | | | 24.9 | 28.3 | 32.1 | 31.8 |
| 1916-20 | | | | | | | | | | | 21.8 | 24.2 | 28.0 | 33.6 | 39.4 |
| 1921-25 | | | | | | | | | | 20.8 | 25.6 | 31.2 | 39.0 | 42.6 | 42.7 |
| 1926-30 | | | | | | | | | 16.8 | 24.2 | 30.0 | 34.6 | 39.2 | 47.7 | |
| 1931-35 | | | | | | | | 17.1 | 19.9 | 25.4 | 29.0 | 33.5 | 43.7 | | |
| 1936-40 | | | | | | | 17.1 | 17.1 | 21.6 | 24.4 | 29.2 | 37.8 | | | |
| 1941-45 | | | | | | 15.9 | 15.3 | 17.4 | 20.7 | 24.7 | 34.0 | | | | |
| 1946-50 | | | | | 17.3 | 15.9 | 16.7 | 18.2 | 22.4 | 28.9 | | | | | |
| 1951-55 | | | | 21.7 | 17.7 | 17.5 | 18.2 | 21.1 | 25.6 | | | | | | |
| 1956-60 | | | 30.2 | 22.3 | 19.7 | 19.5 | 21.4 | 25.7 | | | | | | | |
| 1961-65 | | 40.2 | 31.3 | 26.1 | 25.5 | 25.3 | 29.5 | | | | | | | | |
| 1966-70 | 14.3 | 34.8 | 34.7 | 30.9 | 29.6 | 30.8 | | | | | | | | | |
| 1971-75 | 12.7 | 38.3 | 41.5 | 37.3 | 35.5 | | | | | | | | | | |
| 1976-80 | 12.6 | 46.7 | 48.1 | 42.0 | | | | | | | | | | | |
| 1981-85 | 15.8 | 50.0 | 55.2 | | | | | | | | | | | | |
| 1986-90 | 17.6 | 54.4 | | | | | | | | | | | | | |
| 1991-95 | 21.7 | | | | | | | | | | | | | | |

資料：総務省統計局「国勢調査」

代前半から後半にシフトしています。2010年のピークは25～29歳（1981-85年コーホート）で、その世帯主率は64.5%となっています。

《女性単独世帯》

女性についても、ほぼ全ての年齢階級で単独世帯主率が上昇していることが分かります。なかでも、20代後半～30代後半の世帯主率と70代後半以降の世帯主率は高い上昇傾向にあります。例えば、25-29歳の女性が単独世帯の世帯主である割合は、1985年（1956-60年コーホート）では30.2%でしたが、2010年（1981-85年コーホート）には55.2%と、25ポイント上昇しています。また、80-84歳の女性が単独世帯の世帯主である割合は、1985年（1901-05

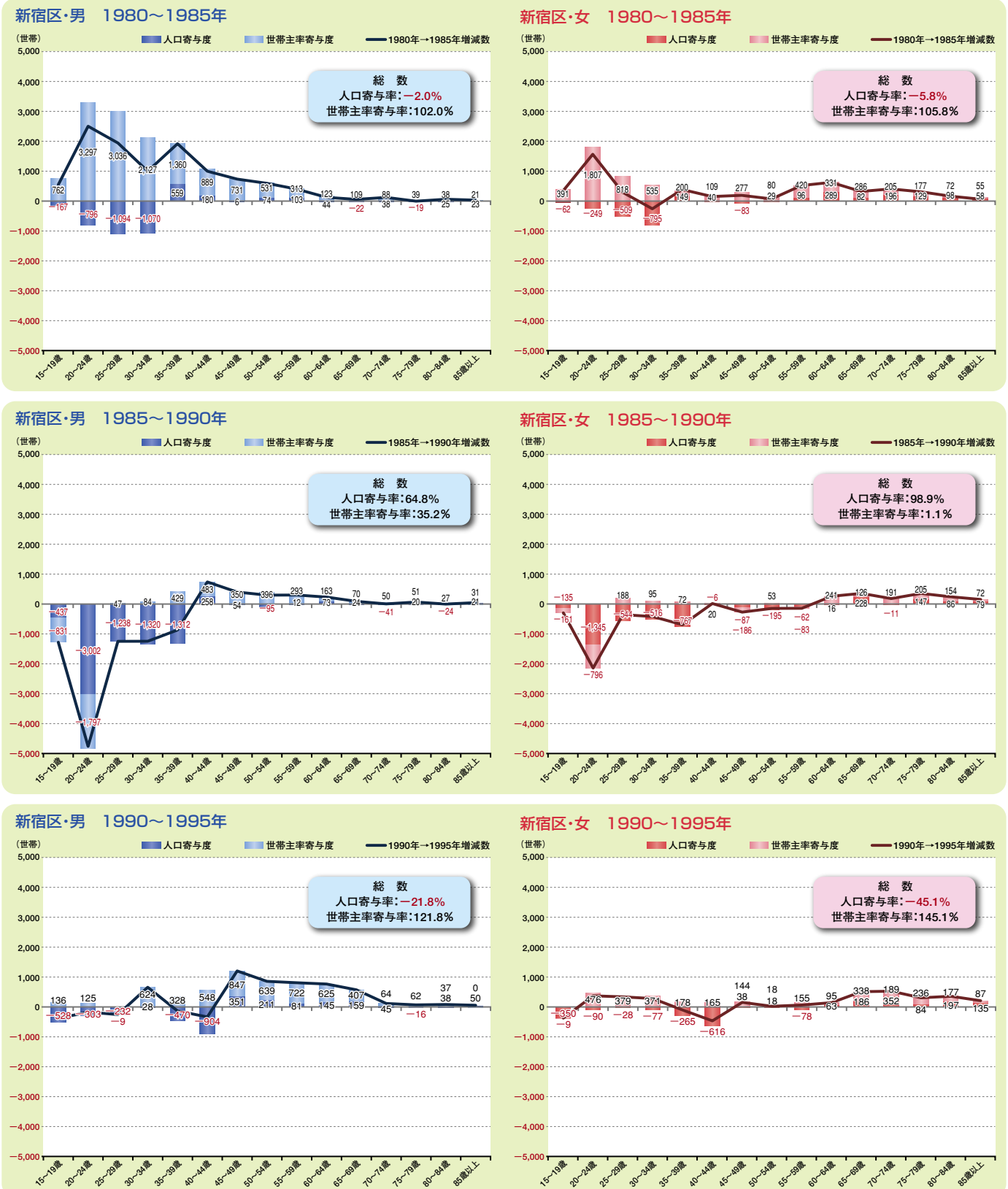
年コーホート）では20.5%でしたが、2010年（1926-30年コーホート）には47.7%と、およそ27ポイント上昇しています。単独世帯主率のピークが20代と80代前半の2つとなっている点は、男性と異なって女性単独世帯に見られる大きな特徴です。このため、女性単独世帯主率をグラフ化すると、全体的には大きなM字型となります。なお、40代、50代の世帯主率には若干の上昇傾向はみられますが、男性単独世帯とは異なり、それほど大きいものではありません。

3

単独世帯数増加の要因分析

1 単独世帯の増加に関する要因分解

図表 21 年齢階級別にみる単独世帯数の増加：要因分解法による分析



これまでみてきたように、単独世帯数の変化は、人口規模の増減と単独世帯主率の変化という二つの要因によって構成されています。このため、単独世帯全体の増減については、人口要因による寄与と単独世帯主率要因による寄与とに、寄与の程度を分解して表すことができます。この要因分解の手法を用いて、単独世帯数の増減が、どちらの要因により強く（または弱く）影響されているのかがわかります。こうした分析手法を「要因分解法」といいます。ここでは、この要因分解法を用いて、新宿区の単独世帯がこの間増加してきた要因を5年ごとに区分して分析します。

1980～1985年

20-24歳の男性単独世帯主率の寄与度が3,297である一方で、人口寄与度は-796となっています。つまり、この年齢階級においては、人口減少による単独世帯数の減少を打ち消すほどに単独世帯を形成する世帯形成行動が強いということです。他の年齢階級についても分析をおこなうと、25-29歳、30-34歳についても20-24歳の傾向と同じことがいえます。1985年当時に20-24歳から30-34歳だった集団は、1950年代前半から1960年代前半にかけて生まれた人々ですが、この要因分解の結果は、就職や進学に際して上京した彼らが単独で賃貸住宅などに居住していったことのアラわれです。35-39歳以降では、年齢階級を追うごとに単独世帯数

の増加幅は抑えられる傾向にありますが、減少に転じることはなく、その増加には、単独世帯主率の寄与が比較的大きいことがわかります。65-69歳以降の高齢期になると、世帯数の異動はそれほど盛んでなくなることも気づきます。

男性に比べ、女性の単独世帯数は穏やかな増減にとどまりますが、いずれの年齢階級でも増加をみた男性の単独世帯数に対して、この期間の女性単独世帯数には、30-34歳でわずかな減少がみられました。1980年当時に30-34歳だった人々は「団塊の世代」と呼ばれる1946-50年生まれの集団ですが、その5年後である1985年当時に1950年代前半生まれの人たちが30-34歳に達したときの現象です。この単独世帯数の減少について要因分解をおこなうと、その減少の多くは人口減少によってもたらされたものであるということがわかります。実際、この5年間では3,996人も30-34歳人口が純減しています。大きな人口のボリュームをもった団塊世代の女性たちは、おそらく、結婚や出産を機に新宿区から離れていったのでしょう。このあとの分析でも、団塊世代は、新宿区における世帯の動向に一定の影響を与えていくことがわかります。

1985～1990年

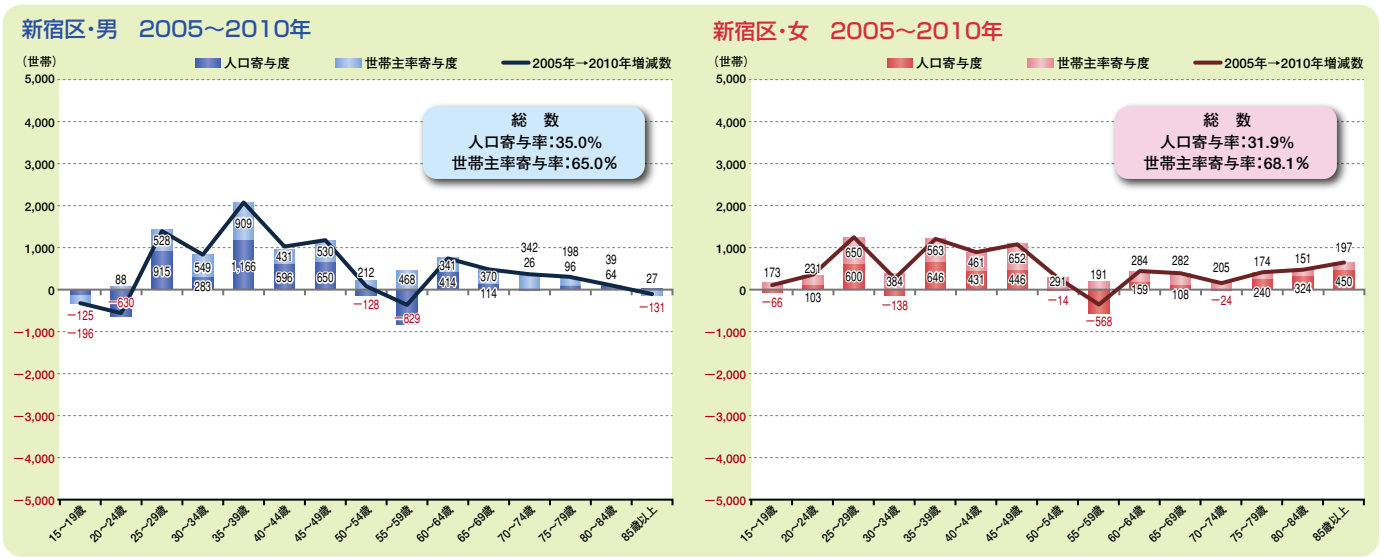
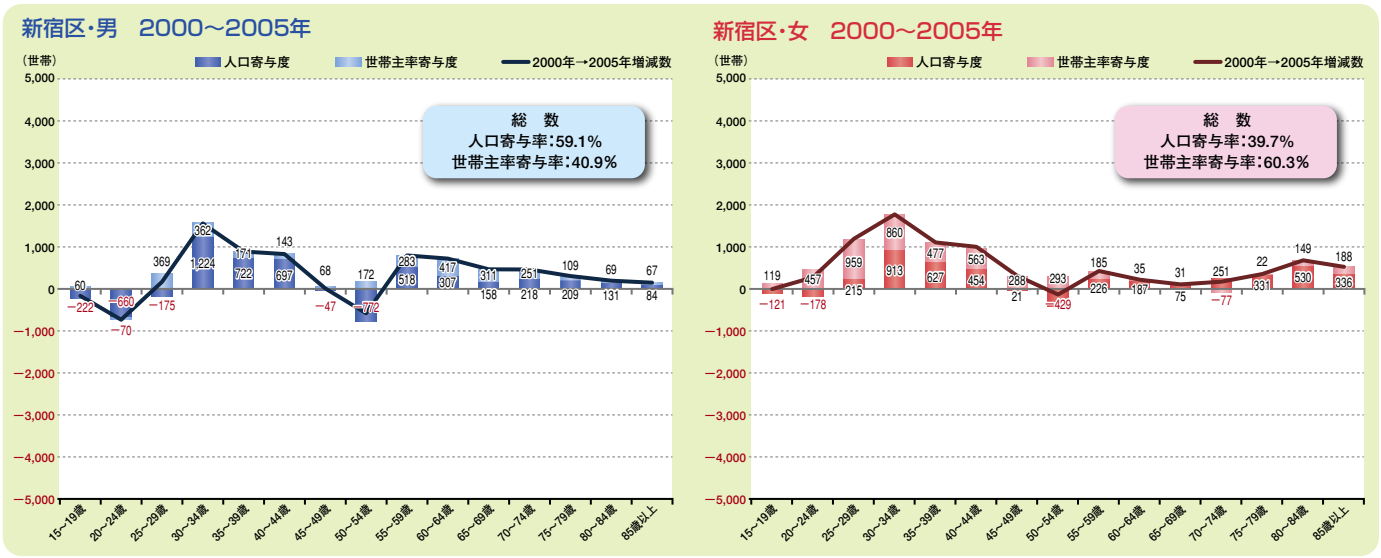
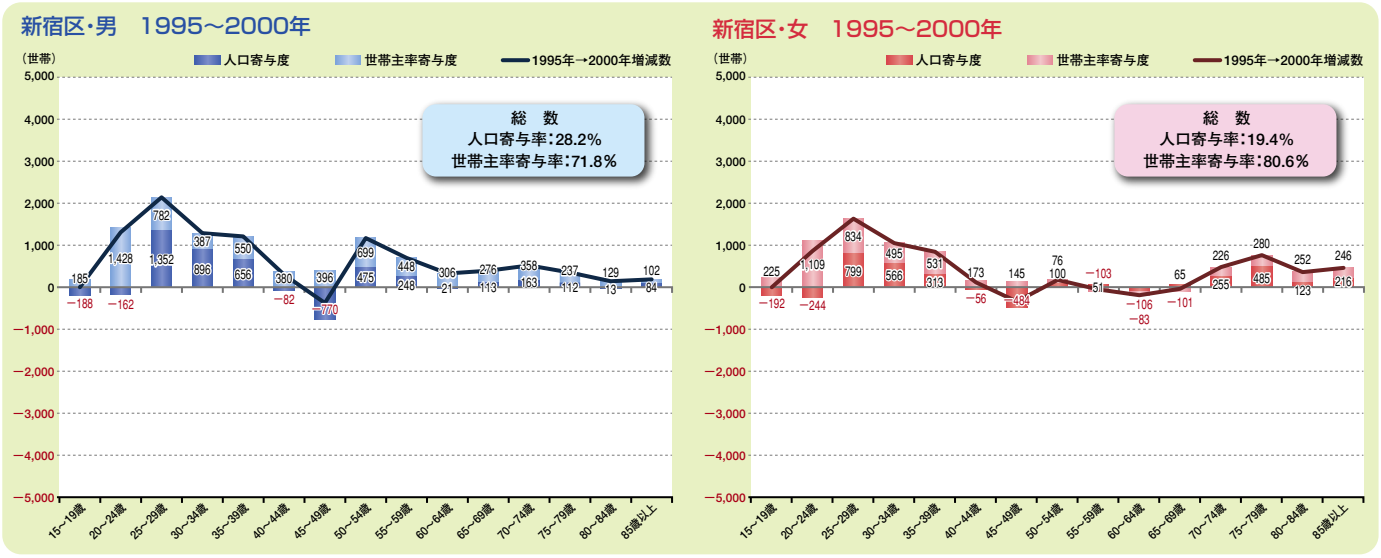
1985-90年の新宿区において男女ともに顕著だったのは、人口の減少です。バブル経済に伴って

上昇した地価は住宅価格や賃料の高騰を招き、人々が新宿区に住居を構えることを困難にしました。単独世帯の動向はこの状況を受けて、世帯数は大幅に減じることになりました。特に15-19歳から35-39歳までの若年男女にその影響が大きくあらわれています。

1990～1995年

バブル経済は1990年代前半に終わりを迎えますが、1990-95年という期間においても、新宿区の人口減少がとどまることはありませんでした。しかし、若年層における単独世帯数の減少はおだやかにになり、男性に至っては、むしろ45-49歳を迎えた団塊世代を筆頭に65-69歳までは増加が目立つようになってきています。その増加の要因は、主に単独世帯主率の上昇によって起きています。未婚のまま中高年期を迎えた人や、妻と離死別したのちも、親族や子ども、きょうだいなどと一緒に暮らすという選択をせず、一人で暮らすことを選ぶ人が増えているということです。一方で、40-44歳の単独世帯数の減少に対する人口の寄与が目立つことにも気づきます。

15-19歳を除く若年女性は、男性とは対照的に、単独世帯主率の伸びによってわずかながら増加しています。40-44歳の単独世帯が人口の減少によってその数を減らしていることは、男性と同様です。



資料：総務省統計局「国勢調査」

1995～2000年

1965年の人口をピークに、新宿区の人口は長く減少傾向が続いていましたが、1995年から2000年にかけて、再び人口は増加に転じました¹⁰。バブル経済の崩壊は新宿区の地価を下げ、比較的リーズナブルな価格で住宅が供給されるようになると、都市の利便性や職を求めた人々は再び新宿に戻るようになります。これを受けて、新宿区の単独世帯の動向にも変化がみられます。若年層においては、なによりもまず、20-24歳男性の単独世帯増について、単独世帯主率の果たす影響が大きいことがわかります。2000年当時に20-24歳であったのは1976-80年生まれの若者ですが、これらの集団が大学進学や就職に伴って、新宿で単独生活をはじめるといった世帯形成行動をとったためであると考えられます。その他の年齢階級における増加では、若年層や中年層においては人口の寄与度が比較的高く、一方、高齢層では比較的単独世帯主率の寄与度が高い傾向にあります。若年女性の世帯形成行動についても、男性と同様の傾向がみられます。

2000～2005年

2000年から2005年にかけての新宿区の人口増加は、その前の5年間におけるスピードをしるぐものでした。その結果、単独世帯数の増減に関しては、概して人口の増減が寄与する度合いが高いものとなっています。若年層に

おいては、20-24歳の世帯数が減少していますが、これは1995年から2000年の同じ年齢階級と比べて少し気になる動きです。本来、新宿ではこの年齢階級の転入が最も活発で、20-24歳は人口のボリュームも比較的多い年代ですが、この年代で単独世帯数が落ち込み、その主な要因が人口減少であるということなのです。一方で、30-34歳から40-44歳については、人口増に牽引されて単独世帯数が増加しています。さらに、55-59歳以降についても、それぞれの年齢階級において人口が一定の寄与をしていることがわかりますが、同時に、単独世帯形成動向の増加も単独世帯数に影響を与えているといえます。

女性については、若年層において単独世帯主率が果たす役割が、男性に比べると相対的に高いものの、やはり人口の寄与度も大きいものであるといえるでしょう。同じ期間の男性と比べて、この期間の中老年女性については、単独世帯数の増加に関する要因のほとんどが人口による寄与で、この時期になると、80-84歳以降の女性単独世帯の存在がより鮮明になってきます。

2005～2010年

最近の5年間に関する変化については、男性では、2000-05年にかけての変化と同様に、20-24歳の単独世帯数が減少していることがわかります。分析の結果は、その要因が人口のマイナスによっ

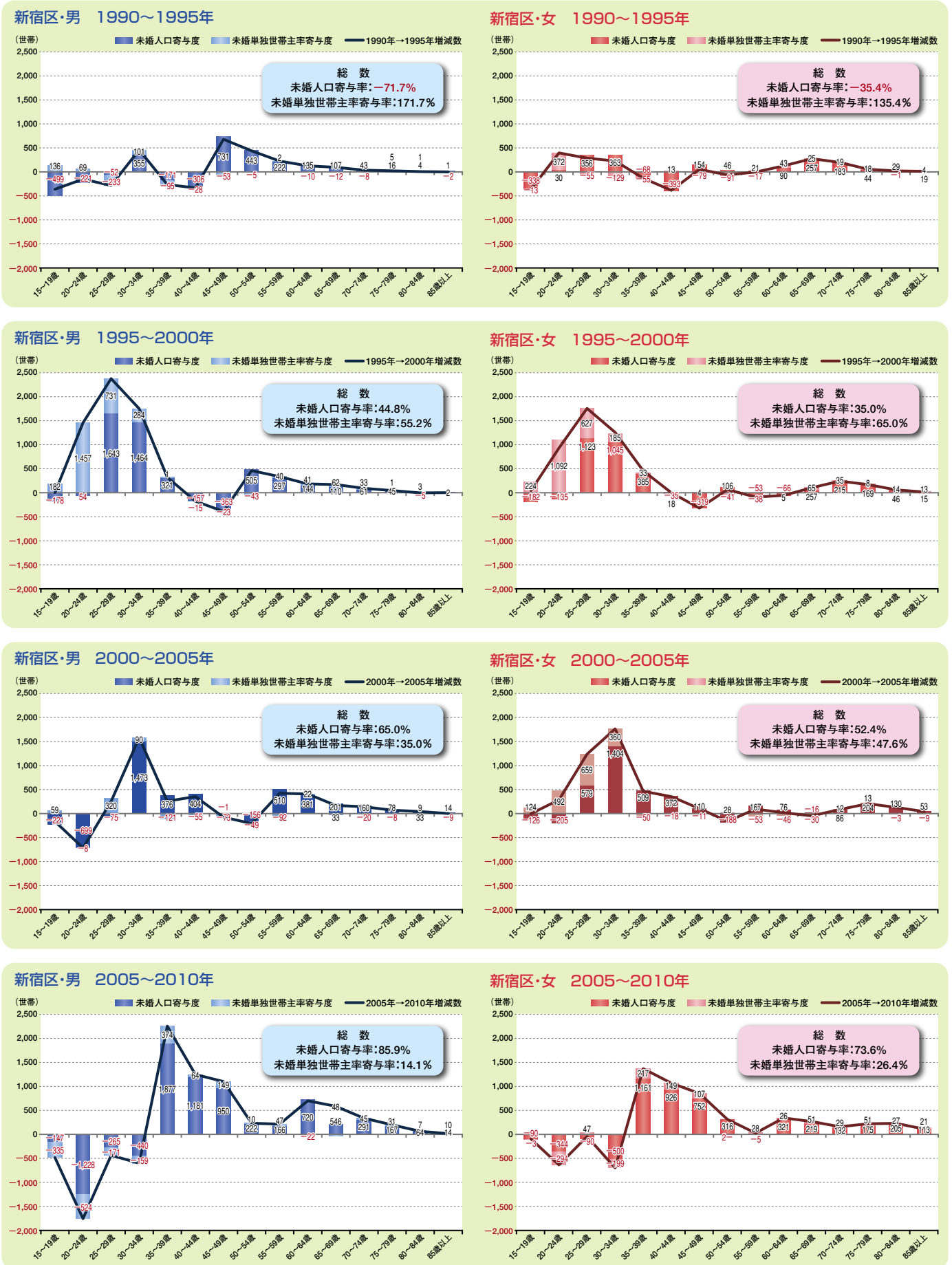
て引き起こされていることを示しています。これに比べて、女性の20-24歳は、主に単独世帯主率の寄与によって増加しており、この傾向は2000-05年を引き継ぐものとなっています。男女に共通して、この期間に特徴的である動きは、25-29歳から30-34歳にかけていったん世帯数が減じたのちに、35-39歳にかけて再び増加に転じていることです。30-34歳において世帯数の伸びに歯止めがかかっている要因は、人口の伸びが比較的抑えられていることにあります。

この30年間を概観すると、最近の傾向として特に際立っていたのは、1990～95年以降の中年男性に関する単独世帯数の伸びが、単独世帯を形成する人々の行動によって大きく影響を受けていること、1995～2000年における若年男女は年齢階級によってそれらの増加に寄与する要因が異なることです。また、2000-05年における若年男性では人口による寄与が比較的大きい一方で、高齢男性では単独世帯形成行動の寄与も無視できないこと、そして、若年の女性では、未婚のまま一人で暮らすという選択が男性に比べて相対的に高めであることがわかります。2005-10年は、基本的に2000-05年の傾向に沿うものですが、男女とも人口減の影響を受けて、30-34歳の未婚単独世帯数が減少していることが特徴的です。

¹⁰ より正確に言うと1997年より転入超過となっています。詳細は、新宿区住民基本台帳を参照してください。

2 未婚単独世帯に関する要因分解(配偶関係からみる単独世帯化)

図表 22 年齢階級別にみる未婚単独世帯数の増加：要因分解法による分析



資料：総務省統計局「国勢調査」

ここでは、単独世帯のうち、もっとも割合の多い未婚単独世帯に焦点をあて、要因分解法を用いてその増加について分析を行います。グラフは、1990～2005年の新宿区の未婚単独世帯数を「未婚人口」と「未婚単独世帯主率」という二つの要因に分解し、男女別にその寄与度を算出したものです。

1990～1995年

1990-95年の人口減の時代においては、若年層に関しては、10代後半から20代後半にかけての男性と、10代後半の女性について、未婚単独世帯数が減少し、そのうち25-29歳男性についてのみ、未婚単独世帯主率の減少による世帯数の減りが中心であったことがわかります。30-34歳男性と20-24歳から30-34歳の女性に関しては、未婚単独世帯数は増加していますが、20-24歳の女性を除いては、その増加要因は未婚人口の増加によることが明らかです。

また、単独世帯の増加数が最も多くなっているのは、45-49歳の男性ですが、この年齢階級は団塊の世代に該当します。要因分解の結果は、未婚人口増加が未婚単独世帯数の増加に寄与していることを示しており、さらに年齢階級を経るにつれてその増加幅はゆるやかなものとなりますが、未婚単独世帯数の増加は、ほとんど未婚人口の増加による影響を受けて上昇していることもわかります。

1995～2000年

この期間においては、5年前と傾向が一転して、若年層の未婚単独世帯数が顕著な増加をみせています。しかし、要因分解は、若年層における年齢階級ごとの違いを明白にあらわすこととなります。つまり、20-24歳の男女が未婚単独世帯主率の伸びを要因としてその世帯数を伸ばしているのに対し、25-29歳、30-34歳の男女に関しては、世帯増の要因は主に未婚人口の増加によるものとなっています。

2000～2005年

この5年間では、再び若年層の未婚単独世帯数の上昇は鈍化します。特に20-24歳男性の未婚人口寄与による世帯数の減少は劇的なものです。バブル崩壊のすぐあとに、ひとたび増加傾向にあった若年未婚単独世帯も、その後続く平成不況によって再び活力を失ったともいえます。一方で30-34歳の男女は確実に未婚人口の寄与によって未婚単独世帯数を増加させています。

2005～2010年

この期間における明白な傾向は、男女ともに、10代後半から30代前半までの若年層においては未婚単独世帯が減少する一方で、30代後半から40代後半までの年齢階級で未婚単独世帯が大きく増加したということです。いずれの動向に関しても、その要因は未婚人口の増減によって導かれたものです。

この20年間においては、1990-95年から1995-00にかけては、どちらかという未婚のまま単独で暮らすという居住選択行動によって未婚単独世帯の動向が左右されていたのに対し、2000-05年からは未婚人口そのものの動きが未婚単独世帯の増減に与える影響が増し、2005-10年にはその傾向がより顕著になったといえるでしょう。

寄与度の考え方と求め方

表でみるように、1980年から1985年における男性については、単独世帯数はすべての年齢階級で増加しています。また、単独世帯主率も75-79歳を除くすべての年齢階層でポイントを伸ばしています。一方、人口に関しては、15-19歳から30-34歳と65-69歳においては、減少していることがわかります。20-24歳を例にとって人口と単独世帯主率の寄与についてそれぞれ計算をすると、下記のようになります。

人口寄与度 =

$$\frac{(1985 \text{ 年単独世帯主率} + 1980 \text{ 年単独世帯主率}) \times (1985 \text{ 年人口} - 1980 \text{ 年人口})}{2}$$

$$= \frac{(0.564 + 0.418) \times (21,769 - 23,389)}{2}$$

$$= -796$$

単独世帯主率寄与度 =

$$\frac{(1985 \text{ 年人口} + 1980 \text{ 年人口}) \times (1985 \text{ 年単独世帯主率} - 1980 \text{ 年単独世帯主率})}{2}$$

$$= \frac{(21,769 + 23,389) \times (0.564 - 0.418)}{2}$$

$$= 3,297$$

1980年から1985年にかけて20-24歳の男性単独世帯主は2,501世帯増加していますが、その増加要因を上記の計算によって求めると、単独世帯主率寄与度が3,297と高く、一方で、人口寄与度は-796となっていることがわかります(3,297 + (-796) = 2,501)。つまり、20-24歳男性の単独世帯の増加は、単独で世帯を形成して新宿に居住しようとする個々人の選択の総和によって主に引き起こされているといえるでしょう。そして、人口寄与度がマイナスであるということが示すように、この期間に起こった人口減は、多少なりとも単独世帯数の増加にマイナスの影響を及ぼしたといえるでしょう。

| 男性 | 1980年 | | | 1985年 | | | 男性 | 1980年 → 1985年 増減数 | 人口 寄与度 | 世帯主率 寄与度 |
|--------|---------|------------|-----------|---------|------------|-----------|--------|----------------------------|-----------|-------------|
| | 人口 | 単独世帯 主率 | 単独世帯 数 | 人口 | 単独世帯 主率 | 単独世帯 数 | | | | |
| 15~19歳 | 13,581 | 18.7 | 2,541 | 12,809 | 24.5 | 3,136 | 15~19歳 | 595 | -167 | 762 |
| 20~24歳 | 23,389 | 41.8 | 9,781 | 21,769 | 56.4 | 12,282 | 20~24歳 | 2,501 | -796 | 3,297 |
| 25~29歳 | 19,086 | 33.9 | 6,468 | 16,506 | 51.0 | 8,410 | 25~29歳 | 1,942 | -1,094 | 3,036 |
| 30~34歳 | 18,080 | 23.7 | 4,274 | 14,491 | 36.8 | 5,331 | 30~34歳 | 1,057 | -1,070 | 2,127 |
| 35~39歳 | 12,801 | 16.1 | 2,057 | 15,479 | 25.7 | 3,976 | 35~39歳 | 1,919 | 559 | 1,360 |
| 40~44歳 | 10,623 | 11.8 | 1,251 | 11,764 | 19.7 | 2,320 | 40~44歳 | 1,069 | 180 | 889 |
| 45~49歳 | 10,216 | 9.1 | 984 | 10,266 | 16.3 | 1,671 | 45~49歳 | 737 | 6 | 731 |
| 50~54歳 | 9,020 | 7.4 | 668 | 9,746 | 13.1 | 1,273 | 50~54歳 | 605 | 74 | 531 |
| 55~59歳 | 6,949 | 6.4 | 442 | 8,165 | 10.5 | 858 | 55~59歳 | 416 | 103 | 313 |
| 60~64歳 | 5,520 | 6.6 | 364 | 6,094 | 8.7 | 531 | 60~64歳 | 167 | 44 | 123 |
| 65~69歳 | 5,132 | 6.1 | 312 | 4,819 | 8.3 | 399 | 65~69歳 | 87 | -22 | 109 |
| 70~74歳 | 3,731 | 6.0 | 224 | 4,264 | 8.2 | 350 | 70~74歳 | 126 | 38 | 88 |
| 75~79歳 | 2,370 | 8.4 | 199 | 2,851 | 7.7 | 219 | 75~79歳 | 20 | 39 | -19 |
| 80~84歳 | 1,238 | 8.4 | 108 | 1,495 | 11.1 | 166 | 80~84歳 | 63 | 25 | 38 |
| 85歳以上 | 533 | 8.1 | 43 | 776 | 11.2 | 87 | 85歳以上 | 44 | 23 | 21 |
| 計 | 142,214 | 20.9 | 29,661 | 141,294 | 29.0 | 41,009 | 計 | 11,348 | -229 | 11,577 |

資料：総務省統計局「国勢調査」

おわりに

これまで見てきたように、新宿区における単独世帯は増加を続けており、こうした趨勢は今後も続くものと見込まれています。たとえば、東京都総務局による『東京都世帯数の予測 2009年3月』¹¹では、2010年の新宿区の単独世帯数は104,357世帯(男54,999世帯、女49,358世帯)であり、2015年に105,901世帯に達したのちに、2020年から2025年にかけて減少するとされていました。しかし、最新の国勢調査結果によると、2010年における新宿区の単独世帯数は、121,861世帯(男63,990世帯、女57,871世帯)であり、推計値と実績値との間には既に大きな乖離があります。つまり、東京都が予測した以上に新宿区では単独世帯の増加が進んでいるのです。したがって、2015年以降の推移も、推計を大きく上回ることが予想されます。このうち、若年単独世帯は減少傾向にある一方で、中高年の単独世帯はますます増加すると考えられ、なかでも、未婚のまま中高年期を迎えて一人暮らしとなる人々の増加が特徴的です。

これまで、行政サービスの受け手として主に想定されてきた「家族」は、子どもをもつファミリー世帯や、ケアのニーズをもつ高齢者であったといえるでしょう。単独世帯については、高齢単独世帯には関心も集まりやすく、社会的サポートのための体制づくりも、完全とはいえないながらも整備されてきたと考えられます。しかし一方で、若年や中年の単独世帯については、それほど行政からのアクセスの機会もないというのが現状です。このことは、若年・中年の単独世帯が職をもっているということを前提に行政サービスが構築されてきたためと考えられます。逆の見方をすれば、職場という社会生活を送るうえでの重要な「居場所」をもっている若年・中年単独世帯にとっては、行政サービスはそれほど必要ではなかったということかもしれません。しかし、若年層に顕著にみられる雇用機会の減少や非正規就労者の増加など、雇用をめぐる問題が深刻化した今日においては、もはやこうした前提は成り立たないものとなってきたのかもしれない。新宿区では単独世帯という家族形成を選択する傾向を強くみることができます。もちろん、単独世帯といってもすべて同じではありません。同居する家族や経済的に安定した職場を持たない30代を含む中高年単独世帯の中には、病気や失業などのリスクに対して独自のネットワークを駆使して適切に対処できる人もいるかもしれません。しかし、一方で、そうしたリスクに対して、十分なサポートを得ることが難しい単身者もいるかもしれません。リスクに適切に対応できず、孤立してしまいがちなそうした人々を「社会」の中にしっかり迎え入れることが求められます。こうした社会は「包摂型社会」と呼ぶことができるでしょう。そうした人々へのサポートは必ずしも行政だけが担うものではありませんが、行政も、増加が見込まれる30代を含む中高年単独世帯が安心して新宿区で暮らしていけるよう一定のサポートが必要な場合があることを、新たな行政テーマとして受け止めることが必要です。

¹¹ 東京都が2010年の国勢調査データを用いた新宿区に関する世帯推計を公表するのは、2013年度と思われます。

包摂型社会において重要な点は、緩やかで柔軟な「つながり」と、そのつながりを実感できる「居場所」や「役割」をつくっていくことなのではないでしょうか。もともと私たちは、職場や学校のほか、町会・自治会といった共同体にも属しながら社会生活を営んできましたが、今後はこうした諸組織における比較的強いつながりを保ちつつも、一方で、緩やかな関係によって人と人がつながることや、そのための場所や仕組みも必要です。たとえば、新宿区では、若者と区との接点をつくり、また、若者同士の仲間づくりをサポートするため、2011年11月に初めて「30歳のつどい」を開催しました。新宿区における人口構造の特徴は、若年層が他の地域に比べて多いことで、この多数の若年層の人たちが、新宿区という都市の活力の源泉になっているともいえます。こうした若者が、今後もより一層いきいきと暮らして行くことができるよう、若年単身世帯には、多くの若者との出会いや地域におけるつながりを紡ぎだすための支援が必要でしょう。また、中年単身世帯についても同様に、個人の価値観に基づいて選択している単身者という生活スタイルを尊重しつつも、必要なサポートをしていくことが望まれるでしょう。若年や中年単身世帯の場合、介護や介助などのニーズはまだそれほど多くはありませんが、単身居住の孤独感を和らげ、快適に生活を送るためのシェア・ハウスなどが人気を集めはじめており、こうした取り組みに関する支援も考えられます。さらには、増加する高齢単身世帯に対しても、これまでの支援に加え、より生活に密着したきめ細かいケアが求められています。高齢者の暮らしにより密着した生活環境の整備支援や、見守り活動、サロン活動などの充実を通して、孤立しがちな高齢単身世帯における「つながり」や「居場所」、「役割」をより強化することができるでしょう。

また、近年、区内も含め多くの地域で展開されている「コミュニティ・カフェ」なども、垣根の低い住民同士の緩やかな交流に一役買っている重要な取り組みと思われます。こうした仕掛けは、世代を超えた人々のつながりをつくるとともに、新たなコミュニティ・ビジネスの機会にもつながります。このように、単身世帯の増加は、必ずしも悲観すべき現象だけとは言えません。それは、新たな新宿区の可能性を開くものであると考えることもできます。単身世帯の増加を一つの契機として構築を目指す包摂型社会は、人々の開かれた緩やかな「つながり」を基盤に、一人ひとりが社会のメンバーとして「居場所」や「役割」を持って社会に参加し、それぞれの持つ潜在的な能力を出来るだけ発揮できる社会であり、より多くの人々が安心して豊かな生活を送ることのできる社会だといえるでしょう。

参 考 文 献

- 阿部彩（2011）「弱者の居場所がない社会：貧困・格差と社会的包摂」講談社現代新書
稲葉寿（2006）「現代人口学の射程」ミネルヴァ書房
大江守之（2000）「単身世帯の増加と家族像」建築とまちづくり，No. 274, pp.18-21
関彌三郎（1992）「寄与度・寄与率：増加率の寄与度分解法」産業統計研究社
藤森克彦（2010）「単身急増社会の衝撃」日本経済新聞出版社
宮本みち子（2006）「人口減少社会の生活像」放送大学教育振興会

既刊一覧

| | |
|------------------------------|----------------|
| ◎2008（平成20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書 | 2009（平成21）年3月 |
| ◎2009（平成21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書 | 2010（平成22）年3月 |
| ◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方— | 2010（平成22）年3月 |
| ◎研究所レポート2010 外国人WG報告（1） | 2010（平成22）年11月 |
| ◎研究所レポート2010 人口WG報告（1） | 2011（平成23）年2月 |
| ◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告（1） | 2011（平成23）年3月 |
| ◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（2） | 2011（平成23）年11月 |
| ◎研究所レポート2011 外国人WG報告（2） | 2011（平成23）年11月 |
| ◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（3） | 2012（平成24）年1月 |
| ◎研究所レポート2011 外国人WG報告（3） | 2012（平成24）年1月 |

研究体制

| | |
|------------|------------------------|
| 所 長 | 金安 岩男（慶應義塾大学教授） |
| 副 所 長 | 松田 浩一（新宿自治創造研究所担当課長） |
| 政策形成アドバイザー | 牧瀬 稔（財団法人地域開発研究所主任研究員） |

人口ワーキング・グループ

| | |
|-------------|-----------------|
| ア ド バ イ ザ ー | 大江 守之（慶應義塾大学教授） |
| 研 究 員 | 北野 和雄 |
| 非 常 勤 研 究 員 | 淵元 初姫 |

外国人ワーキング・グループ

| | |
|-------------|--------------------------------------|
| ア ド バ イ ザ ー | 稲葉 佳子（法政大学大学院兼任講師） |
| 研 究 員 | 松田 晶宏 |
| 非 常 勤 研 究 員 | 伊藤 和歌子（2011年8月まで） 崔 英善（2011年8月から） |

集合住宅ワーキング・グループ

| | |
|-------------|-----------------|
| ア ド バ イ ザ ー | 森反 章夫（東京経済大学教授） |
| 研 究 員 | 大熊 賢司 |
| 非 常 勤 研 究 員 | 金 今善 |

2011

新宿自治創造研究所 研究所レポート

発行年 2012（平成24）年3月（同年6月修正）

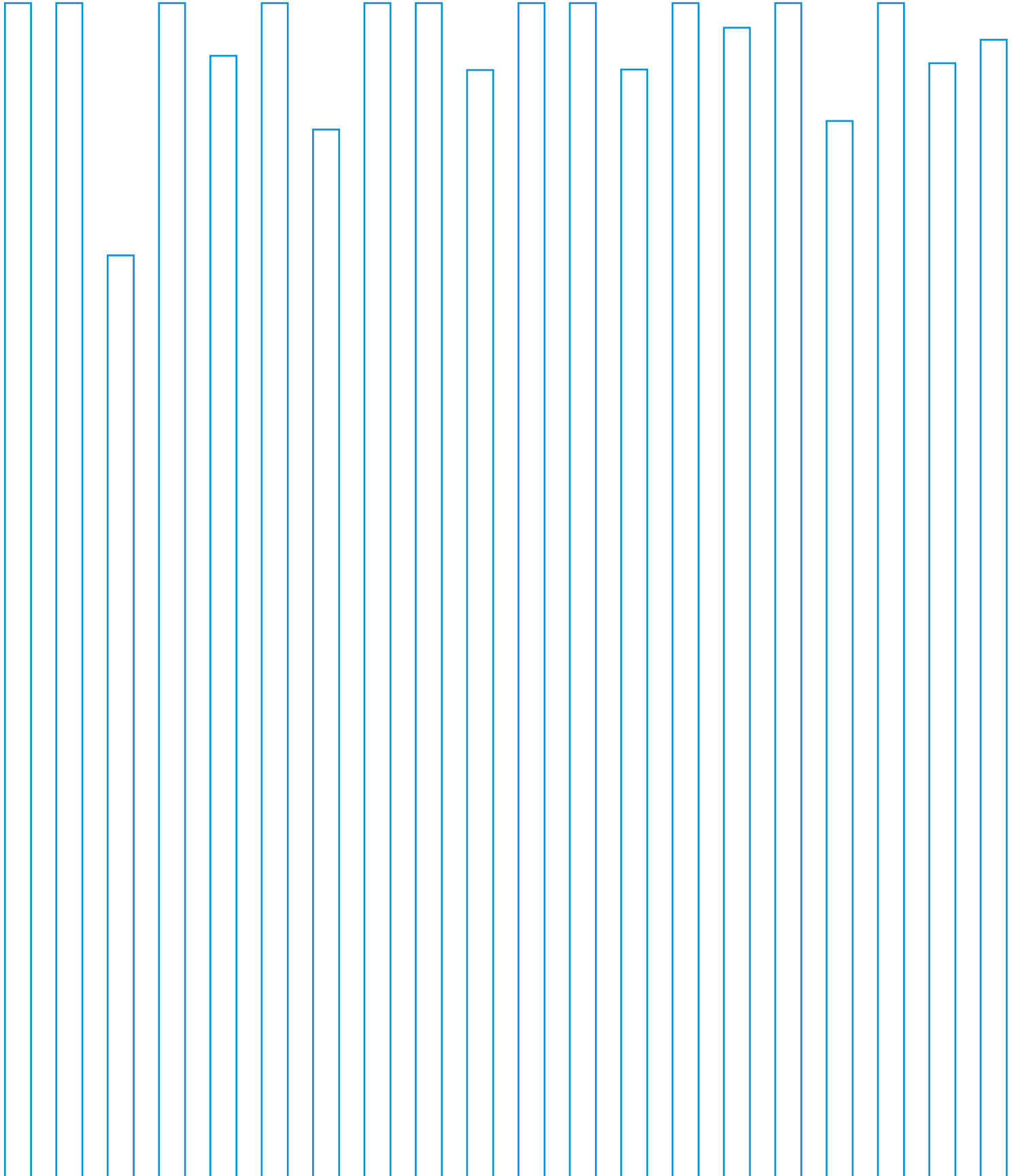
編集・発行 新宿区新宿自治創造研究所
（新宿区新宿自治創造研究所担当部
新宿自治創造研究所担当課）

住 所 〒160-8484
東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
（新宿区役所内）

電 話 03-5273-4252（直通）

F A X 03-5272-5500

E-Mail jichisozo@city.shinjuku.lg.jp



新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、年間 100 万 kWh の自然エネルギー普及に貢献しています。